Minebea
Passion to Exceed Precision

ミネベア株式会社
アニュアルレポート
2013

2013年3月期

超精密機械加工技術と量産技術の両立が創るもの
それがミネベアの競争力です。

Minebea

ミネベア株式会社は、1951 年に日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信、航空宇宙、自動車、家電等の各業界に製品を供給する精密部品メーカーです。

東京本部

目次

事業概要・連結財務ハイライト ―― 1
株主の皆様へ ―― 2
CSR・環境活動 ―― 5
コーポレートガバナンス ―― 6
沿　革 ―― 8
取締役、監査役及び執行役員、組織図 ―― 10
財務概況 ―― 11
主要子会社 ―― 58
会社概要 ―― 59

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるにあたりましては、これら見通しのみに全面的に依拠されることは控えていただくようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

＊本資料に掲載のあらゆる情報は、ミネベア株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても、書面による当社の事前の承認なしに無断で複製・変更・転載・転送等を行わないようお願い致します。

事業概要

2013年3月31日に終了した会計年度

機械加工品事業

	2013	2012
売上高	1,136億円	1,070億円

主要製品

ボールベアリング
ロッドエンドベアリング
スフェリカルベアリング
ローラーベアリング
ブッシング
ピボットアッセンブリー
メカニカルアッセンブリー
航空機用ネジ類
自動車用ネジ類

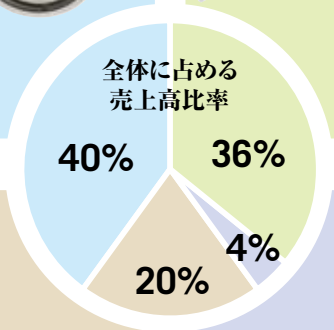
回転機器事業

	2013	2012
売上高	1,019億円	914億円

主要製品

ファンモーター
PMステッピングモーター
HBステッピングモーター
ブラシ付DCモーター
振動モーター
DCブラシレスモーター
HDD用スピンドルモーター
精密モーター

全体に占める
売上高比率



電子機器事業

	2013	2012
売上高	572億円	379億円

主要製品

LEDバックライト
バックライトインバーター
LEDドライバー
計測機器
複合製品

その他の事業

	2013	2012
売上高	97億円	151億円

主要製品

スピーカー
特殊機器

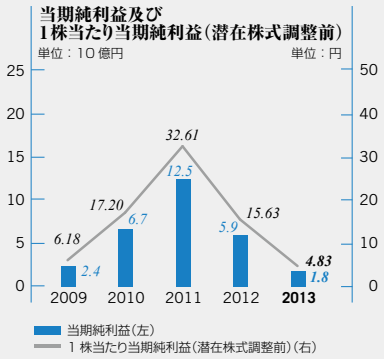
連結財務ハイライト

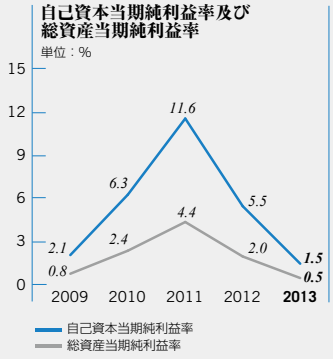
3月31日に終了した各会計年度

	2013	2012	伸率 2013/2012	単位：千米ドル（注） 2013
		単位：百万円		
売上高	¥282,409	¥251,358	12.4%	$3,002,760
営業利益	10,169	8,599	18.3	108,133
当期純利益	1,804	5,922	(69.5)	19,182
純資産	137,858	109,777	25.6	1,465,796
総資産	362,805	306,772	18.3	3,857,583
自己資本当期純利益率	1.5%	5.5%		

1株当たりデータ：		単位：円	伸率	単位：米ドル（注）
当期純利益				
潜在株式調整前	¥ 4.83	¥ 15.63	(69.1)%	$0.05
潜在株式調整後	4.65	15.54	(70.1)	0.05
純資産	351.65	288.74	21.8	3.74
配当金	7.00	7.00	—	0.07

注：米ドル金額は、便宜的に2013年3月31日現在の為替相場1米ドル=94.05円で換算しております。





2013年3月期は、一昨年発生した東日本大震災、タイ大洪水からの回復がみられたものの、世界経済の減速や円高に加え、日中情勢悪化の影響による輸出の減少等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。そのような中、当社は災害に強い事業体制の構築に尽力する一方、モーター合弁事業の解消や不採算事業からの撤退といった事業構造改革やそれにともなう減損処理を断行し、将来の成長に向けて着実な布石を打ってまいりました。

代表取締役 社長執行役員
貝沼　由久

2012年は、前年に発生した東日本大震災とその後に発生したタイの大洪水という非常に大きな自然災害に見舞われた教訓から、災害などのリスクに強い安定した事業体制の構築に尽力してきた1年でした。浸水被害にあったタイの2工場においては、工場建屋を鉄板で補強するなど独自の災害対策を施しました。また、被災を免れたバンパイン工場、アユタヤ工場では、今回の洪水水位データをもとにその数倍規模の洪水に耐えられる防水堤を建設したほか、供給責任の観点から、他工場による相互バックアップ体制の整備や、在庫戦略の見直し等、災害対策の強化に全力で取り組んでまいりました。

事業面では、モーター事業を中心とした収益性改善に向けた施策を講じました。パナソニック株式会社とのモーター合弁事業を解消し完全子会社化した後、弊社に吸収合併し、経営効率の改善を目指しています。また、既に決定していたキーボード完成品事業からの撤退に加えて、コアレス振動モーター事業、スピーカー事業といった、不採算で他製品とのシナジー効果が得にくい事業からの撤退を相次いで決定するなど、厳しい構造改革を断行した1年でもありました。

その一方で、5月には韓国の小型ステッピングモーターメーカーMoatech社の過半の株式を取得しました。同社のフィリピン工場、中国工場をモーター事業の新たな生産拠点に加え、新設したカンボジア工場とあわせ、アジア生産ネットワークの強化を積極的に図っています。

2013年3月期の連結業績

2013年3月期の連結業績は、秋口以降に世界経済の減速の影響を受けたものの、前期に大きな影響を及ぼした東日本大震災、タイの大洪水、レアアースの高騰などマイナス要因が解消したことに加えて11月以降の円安進展の効果もあり、売上高は2,824億900万円と、前連結会計年度に比べ310億5,100万円(12.4%)の増収となり、営業利益は101億6,900万円と同15億7,000万円(18.3%)の増益となりました。経常利益は76億7,300万円で、前連結会計年度に比べ11億7,400万円(18.1%)の増益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益として大森工場売却益、タイ洪水に伴う保険求償を計上した一方で、回転機器事業の事業構造改革損失及び減損損失等や、米国子会社の確定給付年金一部廃止に伴う費用、スピーカー事業の事業構造改革損失等を計上した結果、前期比69.5%減の18億400万円となりました。

機械加工品事業では、第1四半期にボールベアリングの販売が堅調に推移しましたが、第2四半期には世界経済の減速や、HDD市場の悪化の影響を受けました。売上高は、円安の影響もあり若干増加しましたが、営業利益は下半期の世界経済の低迷などによる客先の減産の影響で減少しました。ピボットアッセンブリーは、タイ洪水以降高いシェアを維持しており、第2四半期以降にはHDD市場悪化の影響を受けたものの増収・増益となりました。ロッドエンドベアリングは航空機市場の需要増により増収・増益となりました。
その結果、当セグメントの売上高は1,135億7,300万円と前年同期比65億3,600万円増収(6.1%増)となりましたが、営業利益は254億5,900万円と前年同期比で1億5,200万円の減益(0.6%減)となりました。

回転機器事業では、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)は世界経済の減速、日中情勢の悪化による需要の減少に加え、生産拠点のあるタイ、中国の通貨高(バーツ高、人民元高)の影響により業績が悪化しました。また、HDD用スピンドルモーターは、第2四半期以降HDD市場悪化の影響もありましたが、高付加価値製品の販売が増加し、前年同期より大幅な増収・増益となりました。精密モーターは、自動車向けレゾルバが順調に売上を伸ばし営業利益も改善しました。尚、第2四半期より2012年5月に買収したモアテックグループの業績を含めております。
この結果、当セグメントの売上高は1,019億1,900万円と前年同期比 105億5,600万円の増収(11.6%増)、営業損失は▲43億6,800万円となり、前年同期比 2億5,000万円の悪化となりました。

電子機器事業では、第2四半期からタブレットPC、スマートフォン向け液晶用バックライトが急速に立ち上がり、販売が大幅に増加した結果、大きく業績が向上しました。しかしながら、第4四半期には客先の大幅、且つ急激な生産調整の影響を受けました。結果として、通期では前年同期に比べて業績は大幅に改善しました。計測機器は自動車向けの販売が回復し、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は571億9,000万円と前年同期比193億300万円(50.9%)の大幅な増収となり、営業利益は15億3,100万円と前年同期比24億9,000万円増の大幅な改善となりました。

その他の事業では、スピーカーは販売が低迷し、厳しい状況が続きました。売上高は、PC用キーボードの完成品事業から撤退したことにより97億2,600万円と前年同期比 ▲53億4,200万円の減収(△35.5%減)となりましたが、営業利益は2億3,100万円となり、前年同期に比べて5億6,900万円の改善となりました。

2014年3月期の見通し(2013年5月時点)

日本経済は、欧州景気の低迷や世界経済の不透明性は残るものの、円安による輸出の持ち直しや緊急経済対策による下支えにより、改善が続くものと思われます。米国経済も改善が進む一方アジア経済は中国は景気刺激策の効果により改善が見込まれるものの、過剰設備などの調整圧力もあり景気回復は緩やかになるものと思われます。他のアジア諸国は総じて堅調な成長が見込まれます。

当社グループの主要生産拠点のあるタイや中国の通貨高騰の懸念材料はあるものの、欧州を除く日本、米国、アジアを中心とした景気回復による事業環境の好転が予想されます。
こうした事業環境の下、2014年3月期は、当連結会計年度に行った事業構造改革の効果もあり、売上高3,200億円、営業利益160億円、経常利益135億円、当期純利益は85億円を見込んでおります。

2014年3月からのセグメント別経営戦略

本年4月に実施した機構改革に伴い、従来の電子機器事業、回転機器事業、その他の事業(特機、キーボード(部品)、スピーカー)を電子機器セグメントにまとめ、従来の機械加工品セグメント、その他のセグメント(おもに内製部門)の3セグメントに再構築いたしました。

機械加工品セグメント

主力製品であるボールベアリングは、HDD市場の需要減少によりピボットアッセンブリー向けの販売はわずかに減少する見込みですが、世界経済の回復による全般的な需要増加が予想されますので、自動車業界・情報通信器機関連業界等への積極的な拡販と新市場への参入を進め業績の改善をはかります。また、ドイツの子会社であるマイオニック社では新工場の稼働により生産能力が向上し、高精密特殊ベアリング分野での売上増加が見込まれます。ロッドエンドベアリングについては、新製品の開発と日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制によって、成長する航空機市場向け拡販をはかります。

電子機器セグメント

情報モーターは、当連結会計年度に行ったコアレス振動モーターの事業撤退や、その他の事業構造改革の効果に加え、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求を進め業績改善をはかります。マイクロアクチュエーターについては、中国の生産委託先からカンボジア工場へ生産移管が完了し、コスト削減による業績の回復を見込んでおります。また、HDD用スピンドルモーターは、事業構造改革の改善効果とともに高付加価値製品のさらなる拡販により業績の改善をはかります。これにより、回転機器事業全体としての大幅な業績改善を目指します。

液晶用バックライトは、需要の変動が大きくかつ急激なため、新製品の投入と新規顧客の開拓により、需要変動リスクの軽減と積極的な拡販を進め、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。一方、計測機器については、新製品の開発と自動車向け製品の拡販を進めます。

特殊機器は、現松井田工場に隣接して建設中の新工場が本年12月に完成予定ですが、これに先行して産機事業の一部設備を藤沢工場に移管し、生産効率の改善を進めます。

情熱は力、情熱はスピード、情熱は未来

2013年3月期は、2つの大きな自然災害からの回復を果たしたのも束の間、後半は世界経済の減速、急激な円高、日中情勢の悪化など、様々な事業環境の悪化に悩まされました。当社は、政治的・経済的変化、世界経済の低迷、技術の変革など、事業環境の激変に対応すべくモーター事業を中心とした事業構造改革を断行しました。これによって経営効率改善とスピードの向上をはかってまいります。また、4月に発足した東京研究開発センター(TRDC)の本格的な始動と、必要に応じたM&Aやアライアンスを活用した外部技術の導入によって複合製品や機械加工品を中心とした新製品開発力を強化し、さらなる高付加価値製品の開発に力を入れてまいります。

2014年3月期は「昨日の常識は今日の非常識」と認識し、様々な事業環境の変化に柔軟に対応できる体制でどのような変化も恐れずに事業を運営してまいる所存です。株主の皆様には、ミネベアグループに対し引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月28日

代表取締役 社長執行役員

貝沼由久

ミネベアグループでは、「従業員」「お客様」「株主の皆様」「地域社会」「国際社会」「お取引先様」、そして、私たちの社会を支えている「地球環境」を大切なステークホルダー（利害関係者）と考え、持続可能な社会の実現にむけて積極的なコミュニケーションを図り、共に発展していける関係づくりを目指しています。

当社グループは、1993年に業界他社に先駆けていち早く洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃し、「ミネベアの環境ビジョン」と「環境保全活動の基本方針」を制定し環境負荷物質の使用廃止や削減をはじめ、環境マネジメントシステムの推進、資源の有効活用やグリーン調達の徹底といった地球環境保全活動に取り組んできました。

2012年6月1日には、「ミネベアの環境ビジョン」を「ミネベアグループ環境方針」と名称を改め、「国際社会への貢献」に関する方針を設けグローバルな視点で自然界の保護に努めていく方針です。

また、こうした環境保全への取り組みに加えて、経営の基本方針である「五つの心得」（※P6参照）にもとづいた「ミネベアグループのCSR基本方針」と「ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針」を2010年に策定し、教育活動や地域社会・政府活動への協力、アマチュアスポーツ振興など、全世界の拠点で、地域に根差したCSR活動を展開し、ステークホルダーとの良好な関係づくりと積極的なコミュニケーションを図っています。

ミネベアグループのCSR基本方針

ミネベアグループは、社会を支える精密部品メーカーとして、
「信頼性が高く、エネルギー消費の少ない製品を安定的に供給し、広く普及させる」ことを通して、
地球環境および人類の持続可能な発展に貢献します。

ミネベアグループのステークホルダー

ミネベアグループ環境方針

1993年8月26日　制定
2012年6月　1日　改定

ミネベアグループは、
経営の基本である「五つの心得」に従って、
環境に配慮した事業活動を行い、
地球環境保護および人類の持続的な発展に貢献します。

2003年度から発行していた「環境レポート」は、2010年度から「CSRレポート」として編集・発行し、CSR・環境保全活動の取り組み方針と1年間の活動実績を積極的に報告しています。
詳しくはホームページをご覧ください。
http://www.minebea.co.jp/environment/index.html

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「五つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレート・ガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

1. 会社の機関の基本説明

当社では、取締役を9名とすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、9名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

また、監査役につきましては、監査機能の強化・充実をはかるため、全4名のうち3名を社外監査役（うち1名は常勤監査役）としております。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

2. 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

(1) 経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役9名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役により企業経営全般についての助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

(2) 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、執行役員に取締役の業務執行権限を委譲し、業務執行の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。

(3) 経営の監視機能

当社の経営の監視機能については、監査役4名（うち3名が社外監査役）による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

3. 内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。

五つの心得

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。
お客様の信頼を得なければならない。
株主の皆様のご期待に応えなければならない。
地域社会に歓迎されなければならない。
国際社会の発展に貢献しなければならない。

4. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

（内部統制システムの体制）

(1) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

(2) 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存体制）

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

(4) 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

(5) 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

(6) 監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）

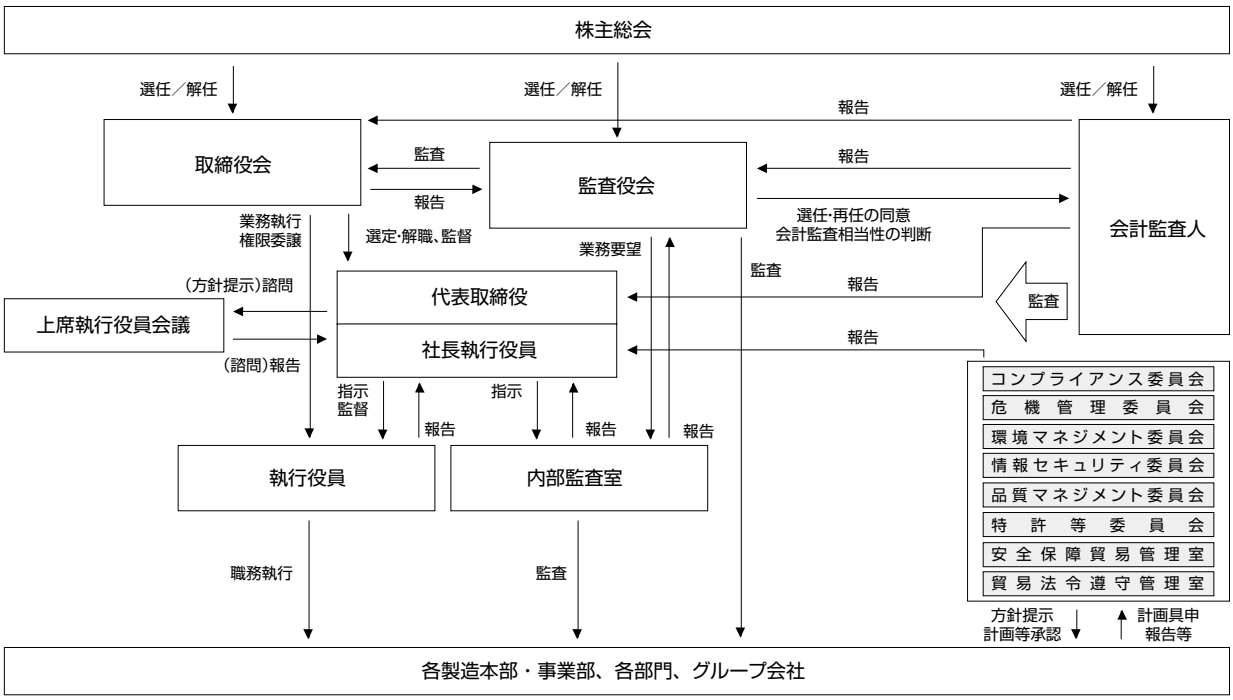
5. 財務報告に係る内部統制について

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制に係る社内体制・システムを構築し、その充実をはかっており、金融商品取引法に定められている財務報告に係る内部統制につきましては、内部統制の基本的枠組みに準拠し、適切な整備、運用に努めました。

これらの整備、運用状況について、経営者は内部統制の有効性に関する評価を実施し、2013年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。なお、当社は金融商品取引法の定めに従い、この結果を「内部統制報告書」として提出しており、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人は、本報告書に対する監査を実施し、適正である旨の監査意見を表明しております。

（「内部統制報告書」については56ページをご参照ください。なお、57ページに掲載されている有限責任 あずさ監査法人の監査報告書は、本アニュアルレポート上の「内部統制報告書」が適正である旨の監査意見であります。）

ミネベアグループのコーポレートガバナンス体制



1951 | 7 東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。

1956 | 10 本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市上青木町に移転。

1959 | 6 埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。

1961 | 8 株式を東京証券取引所店頭売買銘柄として公開。

| 10 東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。

1962 | 11 米国市場開発のため、駐在員を派遣。

1963 | 3 軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。

1965 | 7 川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。

1967 | 3 欧州市場開発のため、英国ロンドンに駐在員を派遣。

1968 | 9 米国ロサンゼルス現地法人 Nippon Miniature Bearing Corporation（現 NMB Technologies Corporation）を設立。

1970 | 10 東京証券取引所市場第二部より第一部に上場。

1971 | 4 英国に販売会社 NMB（U.K.） Ltd.を設立。

| 5 大阪、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。

| 9 SKF社リード工場（米国、現 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場）を買収し、米国において生産活動を開始。

1972 | 2 シンガポールに製造会社 NMB Singapore Ltd.を設立（1973年から生産活動開始）。

1974 | 9 東証第二部上場のひずみ測定器大手メーカー 新興通信工業（株）（現 ミネベア（株） 計測機器事業部）を買収。

1975 | 1 米国の電子機器メーカー IMC Magnetics Corp.（アメリカン証券取引所上場）を買収。

| 7 東証第二部上場のネジの総合トップメーカー（株）東京螺子製作所（現 ミネベア（株） 藤沢工場）、防衛関連機器メーカー 新中央工業（株）（現 ミネベア（株） 大森工場）を買収。

1977 | 9 米国の多国籍企業マロリー社のモーター部門である Hansen Manufacturing Co., Inc.（現 Hansen Corporation）を買収。

| 10 旧西独に販売会社 Nippon Miniature Bearing GmbH（現 NMB-Minebea-GmbH）を設立。

1980 | 1 光洋精工（株）のシンガポール工場を買収し、Pelmec Industries（Pte）Ltd.を設立、小径ボールベアリングの生産を開始。

| 8 タイに製造会社 NMB Thai Ltd.（現NMB-Minebea Thai Ltd.）を設立（1982年から生産活動開始）。

1981 | 1 当社の販売部門を分離独立させ、（株）エヌ・エム・ビーを設立。同社に当社グループメーカーの販売部門を合併。

| 10 （株）東京螺子製作所、新興通信工業（株）、新中央工業（株）、及び大阪車輪製造（株）の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。

1982 | 9 イタリアに販売会社 NMB Italia S.r.l.を設立。

1983 | 3 冷却用ファンモーターメーカー（株）コンドー（現 エヌ・エム・ビー電子精工（株））を買収。

1984 | 8 タイに製造会社 Minebea Thai Ltd.及び Pelmec Thai Ltd.（現NMB-Minebea Thai Ltd.）を設立。

1985 | 3 米国のベアリングメーカー（アメリカン証券取引所上場） New Hampshire Ball Bearings, Inc.を買収。

| 9 米国の電源装置のメーカー Harris Corporation Miami Lakes Operation を買収。

1986 | 5 静岡県磐田郡浅羽町（現 袋井市）に開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス（株）を設立。

1987 | 5 タイに合弁製造会社 Thai Ferrite Co., Ltd.（現 NMB-Minebea Thai Ltd.）を設立。

1988 | 2 英国のロッドエンド＆スフェリカルベアリングメーカー Rose Bearings Ltd.（現NMB-Minebea UK Ltd）を買収。

| 3 米国に電子機器の販売会社 NMB Technologies, Inc.（現 NMB Technologies Corporation）を設立。

タイに合弁製造会社Minebea Electronics（Thailand） Co. Ltd.（現NMB-Minebea Thai Ltd.）を設立。

| 12 タイに製造会社 NMB Hi-Tech Bearings Ltd.及びNMB Precision Balls Ltd.（現NMB-Minebea Thai Ltd.）を設立。

1989 | 1 フランスに販売会社 NMB France S.a.r.l.（現 NMB Minebea S.A.R.L.）を設立。

1990 | 10 ドイツの精密小型モーターメーカーPapst-Motoren GmbH & Co KGとHDD用スピンドルモーターの合弁製造会社Papst-Minebea-Disc-Motor GmbH（現 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH）を設立。

| 11 英国のRose Bearings Ltd.（現NMB-Minebea UK Ltd）スキグネス工場において小径ボールベアリングの製造を開始。

1992 | 1 英国の電源装置メーカー Sorensen社を買収し、スコットランドにMinebea Electronics（UK）Ltd.を設立。

1993 | 8 Papst-Motoren GmbH & Co KGとの合併契約を解消。Papst-Minebea-Disc-Motor GmbHの全保有株を取得し、社名をPrecision Motors Deutsche Minebea GmbHに変更。

| 10 販売及びR&D活動等を目的に、シンガポールにMinebea Trading Pte. Ltd.を設立。

1994 | 4 中国に製造会社、上海美蓓亚精密机电有限公司（Minebea Electronics & Hi-Tech Components（Shanghai）Ltd.）を設立。

1996 | 8 中国・上海のボールベアリング一貫生産工場（ミネベア最大のベアリング工場）が操業を開始。

| 10 英国スコットランドにNMB（U.K.）Ltd.キーボード印刷工場を新設。

1999 | 3 米国に設立したNMB Corporation Technical Centerで品質評価及び試験活動を開始。

| 7 米国の現地法人 NMB Corporation と NMB Technologies, Inc. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号を変更。

2000 | 3 マレーシアのスピーカーボックスメーカーKuen Dar（M）Sdn. Bhd.を買収。

2002 | 8 シンガポールのハンシングループHuan Hsin Holdings Ltd.とシンガポールに設立した合弁会社Sheng Ding Pte. Ltd. が中国にパソコン用キーボードの生産子会社Shanghai Shun Ding Technologies Ltd.を設立。

中国に販売会社ミネベア貿易（香港）有限公司（Minebea（Hong Kong）Ltd.）を設立。

| 9 中国に販売会社ミネベア貿易（深圳）有限公司（Minebea Trading（Shenzhen）Ltd.）、ミネベア貿易（上海）有限公司（Minebea Trading（Shanghai）Ltd.）を設立。

2004 | 4 松下電器産業（株）モータ社と情報モーター4商品（ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター及び振動モーター）事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ（株）（現ミネベアモータ（株））を設立。

| 7 英国子会社のNMB-Minebea UK Ltdがスロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。

2006 | 3 シンガポールの合弁会社Sheng Ding Pte LtdのHuan Hsin Holdings Ltd.との合弁契約を解消し、全株式を取得。

2008 | 4 タイ国に所在するNMB Thai Ltd., Pelmec Thai Ltd., Minebea Thai Ltd., NMB Hi-Tech Bearings Ltd., NMB Precision Balls Ltd., Minebea Electronics（Thailand）Co., Ltd. 及び Power Electronics of Minebea Co., Ltd.の7社を統合合併し、社名をNMB-Minebea Thai Ltd.とする。

| 7 ドイツ・オーデルツハウゼンに先進エレクトロニクスR&Dセンター・ヨーロッパ（Advanced Electronic Research and Development Centre Europe）を開設。

2009 | 1 FDK(株)のステッピングモータ事業を買収し、マイクロアクチュエータ事業部を設置。

3 ドイツの極小・小径ボールベアリングメーカーmyonic Holding GmbH及びその子会社を買収。

2010 | 4 ミネベアモータ（株）がパナソニック（株）モータ社の情報モータ事業部を買収し、ブラシレスモータ事業部を設置。

2010 | 8 樹脂射出成形用精密金型メーカーの第一精密産業を日本みらいキャピタル(株)が運営するファンド(NMB2002 L.P.)より買収。

中国蘇州市に美蓓亜電子科技(蘇州)有限公司(Minebea Electronic Devices (Suzhou) Ltd.)を設立、翌年4月よりLEDバックライトの生産を開始。

2010 | 10 カンボジアにMinebea (Cambodia) Co., Ltd. を設立、翌年4月よりプノンペン経済特区内のレンタル工場で小型モーターの生産を開始。

2011 | 10 NMB-Minebea Thai Ltd.がバンパイン工場内にタイ国内で4番目となるボールベアリング工場を稼動。

2011 | 12 カンボジア・プノンペン経済特区内に自社工場が完成し、本格的な生産活動を開始

2012 | 2 (株)日本政策投資銀行との間の共同投資等に係る業務・資本提携契約の締結。

2012 | 5 韓国のステッピングモーターメーカー、モアテック社の株式の過半数を同社及び同社主要株主より取得。

2012 | 8 ミネベア株式会社創立60周年記念事業として「公益信託ミネベア東日本大震災孤児育英基金」を設立

2013 | 1 東京都港区三田に自社ビルを取得し、業務開始

2013 | 2 パナソニック株式会社とのモーター合弁事業を解消

取締役、監査役及び執行役員（2013年6月27日現在）

代表取締役　社長執行役員
貝沼　由久

取締役　副社長執行役員
道正　光一

取締役　専務執行役員
加藤木　洋治
管理・経理・IT部門担当　兼
人事総務部門担当

矢島　裕孝
機械加工品製造本部長　兼
製造支援部門担当

藤田　博孝
電子機器製造本部副本部長　兼
電子デバイス部門担当

許斐大司郎
営業部門担当　兼
欧州総支配人

内堀　民雄
経営企画部門担当　兼
経営企画部長

社外取締役
村上　光鵄
松岡　卓

常勤監査役
鴨井　昭文

常勤社外監査役
棚橋　和明

社外監査役
藤原　宏髙
陸名　久好

常務執行役員
望月　淳一
中国総支配人

ギャリー・ヨマンタス
北南米総支配人　兼
機械加工品製造本部
NHBB/myonic 事業部長

今仲　政幸
財務・コンプライアンス推進部門担当

林　鍾官
電子機器製造本部海外モーター部門
モアテック事業部長

相場　高志
調達・物流部門担当

上原　周二
電子機器製造本部HDDモーター部門担当

野根　茂
営業部門副担当

依田　博実
管理・経理・IT部門副担当

岩屋　良造
電子機器製造本部電子デバイス部門副担当
兼　ライティングデバイス事業部長

松田　達夫
人事総務部門副担当

執行役員
榛葉　国雄
営業本部スピンドルモーター統括部責任者

赤津　浩之
電子機器製造本部情報モーター部門担当

竹下　浩一
東南アジア総支配人

鶴田　哲也
機械加工品製造本部メカアッシー事業部長

沢山　和紀
内製部門担当　兼　機械加工支援室長

成田　透
電子機器製造本部情報モーター部門
ファンモーター事業部長

江川　元二
技術支援部門担当　兼
知的財産部長

小島　孝一郎
機械加工品製造本部
ボールベアリング事業部長

加々美　道也
電子機器製造本部
電子デバイス部門技術開発部長

多米　通浩
調達・物流部門副担当　兼
管理・経理・IT部門副担当

白石　厚志
機械加工品製造本部
NHBB/myonic 事業部副事業部長

小形　敏郎
電子機器製造本部精密・産機・特機部門担当　兼
特機事業部長

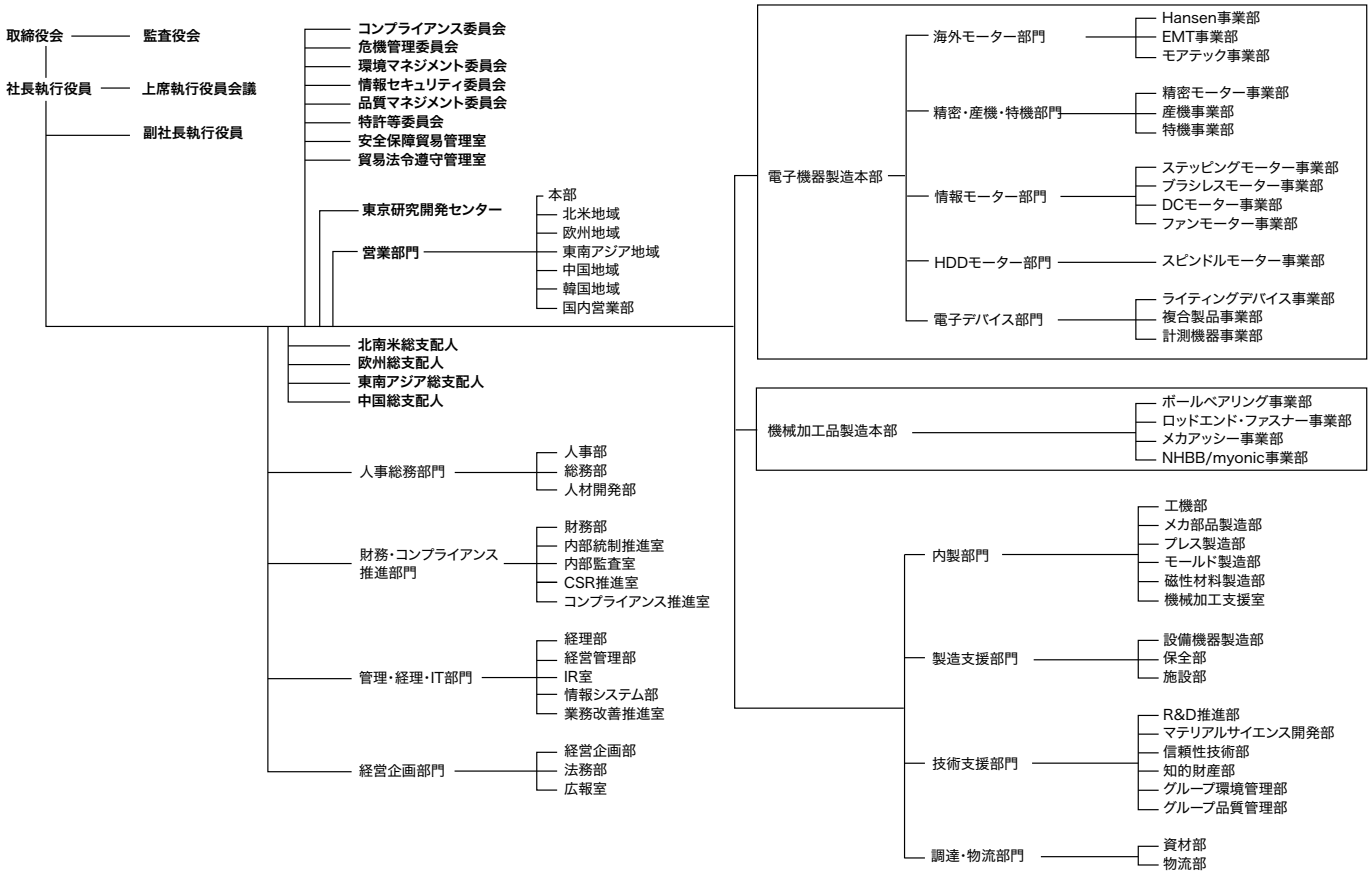
保谷　茂則
機械加工品製造本部ボールベアリング事業部
製造部門技術部長

浅和　高明
管理・経理・ＩＴ部門情報システム部長

芳川　浩士
電子機器製造本部電子デバイス部門
ライティングデバイス事業部副事業部長

注：取締役村上光鵄及び取締役松岡卓の両氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
また、常勤監査役棚橋和明、監査役藤原宏髙及び監査役陸名久好の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

組　織　図（2013年6月27日現在）



目　次

11年間の要約財務データ	12
経営陣による財務分析	14
概　観	14
セグメント別財務データ	15
財務報告	16
経営成績	16
財政状態	18
セグメント情報	21
研究開発活動	24
次期の見通し及び事業等のリスク	25
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結包括利益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表に対する注記	31
内部統制報告書	56
独立監査人の監査報告書	57

URL: http://www.minebea.co.jp/

当社に関する最新情報及び詳細につきましては、
当社ウェブサイトをご覧下さい。

製品のご購入に関するお問い合わせ、カタログのご請求は
営業部門
Tel：03-6758-6746（代表）
Fax：03-6758-6760（代表）

採用に関するお問い合わせは
人事部
Tel：03-6758-6712
Fax：03-6758-6700

投資家情報に関するお問い合わせは
IR 室
Tel：03-6758-6720
Fax：03-6758-6710

その他、会社情報全般に関するお問い合わせは
広報室
Tel：03-6758-6703
Fax：03-6758-6718

11年間の要約財務データ

	2013	2012	2011	2010
損益計算書・包括利益計算書データ:				
売上高:	¥282,409	¥251,358	¥269,139	¥228,446
機械加工品	113,573	107,038	107,841	99,291
売上高に対する比率	40%	43%	40%	44%
回転機器	101,920	91,364	101,139	74,185
売上高に対する比率	36%	36%	38%	32%
電子機器	57,190	37,887	40,502	35,780
売上高に対する比率	20%	15%	15%	16%
その他	9,726	15,069	19,657	19,190
売上高に対する比率	4%	6%	7%	8%
旧セグメント				
機械加工品	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
電子機器	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥ 57,295	¥ 52,852	¥ 66,994	¥ 53,160
売上高に対する比率	20.3%	21.0%	24.9%	23.3%
営業利益	10,169	8,599	22,163	12,059
売上高に対する比率	3.6%	3.4%	8.2%	5.3%
当期純利益(損失)	1,804	5,922	12,465	6,662
売上高に対する比率	0.6%	2.4%	4.6%	2.9%
包括利益	26,709	4,046	4,009	6,255
売上高に対する比率	9.5%	1.6%	1.5%	2.7%
貸借対照表データ:				
総資産	¥362,805	¥306,772	¥291,092	¥277,967
流動資産	170,977	157,787	144,178	130,004
流動負債	128,484	115,713	116,863	102,961
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	85,203	68,607	76,370	64,755
長期借入債務	85,209	73,937	56,843	58,645
運転資本	42,493	42,074	27,315	27,043
純資産	137,858	109,777	109,967	108,381
自己資本比率	36.2%	35.7%	37.1%	38.5%
1株当たりデータ:				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ 4.83	¥ 15.63	¥ 32.61	¥ 17.20
潜在株式調整後	4.65	15.54	—	—
純資産	351.65	288.74	282.03	279.87
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ:				
自己資本当期純利益(損失)率	1.5%	5.5%	11.6%	6.3%
総資産当期純利益(損失)率	0.5%	2.0%	4.4%	2.4%
支払利息	¥ 2,651	¥ 2,321	¥ 1,833	¥ 1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,990	20,233	24,439	30,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	(37,813)	(29,018)	(28,631)	(12,733)
フリーキャッシュ・フロー	(14,823)	(8,785)	(4,192)	17,675
有形固定資産の取得による支出	42,963	25,961	26,517	10,495
減価償却費及びその他の償却費	22,569	20,920	22,127	22,492
従業員数(人)	53,327	51,406	53,827	49,091

注 1. 2013年度は、回転機器事業の事業構造改革損失及び減損損失等4,905百万円、米国子会社の確定給付年金一部廃止に伴う費用1,642百万円、スピーカー事業の事業構造改革損失及び貸倒引当金繰入額等955百万円等をその他費用に計上しております。

2. 2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、2009年度以前の数値は旧セグメントに基づいております。

3. 2011年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」を適用しております。

4. 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益(損失)率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益(損失)率」と表示しております。また、2006年度以降の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2013
						単位：百万円	単位：千米ドル（注8）
¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574	¥272,202	**$3,002,760**
—	—	—	—	—	—	—	**1,207,585**
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	**1,083,675**
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	**608,087**
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	**103,413**
—	—	—	—	—	—	—	
115,872	144,034	137,662	129,595	116,105	111,693	118,118	—
45%	43%	42%	41%	39%	42%	43%	
140,291	190,397	193,360	188,851	178,317	156,881	154,084	—
55%	57%	58%	59%	61%	58%	57%	
¥ 59,025	¥ 80,721	¥ 73,378	¥ 68,511	¥ 62,403	¥ 65,313	¥ 68,702	**$ 609,204**
23.0%	24.1%	22.2%	21.5%	21.2%	24.3%	25.2%	
13,406	30,762	26,265	19,269	14,083	18,104	19,352	**108,133**
5.2%	9.2%	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%	7.1%	
2,441	16,303	12,862	4,257	5,581	6,019	(2,434)	**19,182**
1.0%	4.9%	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%	(0.9)%	
—	—	—	—	—	—	—	**283,989**
—	—	—	—	—	—	—	
¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915	¥320,069	**$3,857,583**
121,699	148,117	156,059	153,564	147,295	138,953	127,447	**1,817,935**
112,312	118,321	131,155	150,886	141,449	167,626	134,459	**1,366,125**
80,990	65,352	71,761	91,772	87,112	119,643	81,262	**905,935**
56,900	67,500	78,500	79,500	85,341	51,842	85,862	**906,001**
9,387	29,796	24,905	2,678	5,846	(28,673)	(7,012)	**451,810**
106,762	131,730	142,558	118,209	102,088	93,866	98,213	**1,465,796**
37.1%	40.7%	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%	30.7%	
						単位：円	単位：米ドル（注8）
¥ 6.18	¥ 40.86	¥ 32.23	¥ 10.67	¥ 13.93	¥ 15.08	¥ (6.10)	**$0.05**
—	—	—	—	13.27	14.51	(4.85)	**0.05**
271.93	327.25	356.75	294.65	255.82	235.21	246.08	**3.74**
7.00	10.00	10.00	7.00	7.00	7.00	7.00	**0.07**
399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	
						単位：百万円	単位：千米ドル（注8）
2.1%	11.9%	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%	(2.3)%	
0.8%	4.8%	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%	(0.8)%	
¥ 2,646	¥ 4,402	¥ 5,224	¥ 4,771	¥ 3,361	¥ 3,213	¥ 4,765	**$ 28,196**
37,064	46,893	37,902	28,237	27,586	21,714	32,279	**244,450**
(24,554)	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(16,233)	**(402,052)**
12,510	23,432	22,722	9,117	3,797	6,782	16,046	**(157,602)**
18,429	24,888	16,969	21,897	23,060	18,825	16,382	**456,807**
25,027	27,502	25,727	25,045	23,545	22,728	24,015	**239,982**
48,443	50,549	49,563	47,526	48,473	43,839	43,002	

5. 2006年度は、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円をその他費用に計上しております。
6. 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。
7. 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円をその他費用に計上しました。
8. 米ドル金額は、便宜的に2013年3月31日現在の為替相場1米ドル＝94.05円で換算しております。

概　観

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド＆スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品事業セグメント（当会計年度売上高比率40.2%）と、ハードディスクドライブ（HDD）用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーターを主要製品とする回転機器事業セグメント（同36.1%）、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター及び計測機器を主要製品とする電子機器事業セグメント（同20.3%）、スピーカー及び特殊機器を主要製品とするその他事業セグメント（同3.4%）により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、カンボジア、ドイツ、チェコ及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は50.6%（当会計年度）であり、これに次ぐ中国での生産高は24.7%（同）です。日本を除くアジア全体の生産高は80.3%（同）であり、海外全体の生産高は91.9%（同）です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器（当会計年度売上高比率29.1%）、OA及び通信機器（同20.0%）、自動車（同11.1%）、航空宇宙（同9.5%）、そして家電（同7.2%）などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国（香港を含む）が最も多く、連結売上高に占める比率は29.0%（当会計年度）、次いで日本が20.1%（同）、タイが12.9%（同）、他は欧州、米国等となっております。

当社は2013年4月1日に機構改革を行いました。機械加工品製造本部、回転機器製造本部、電子機器製造本部、HDDモーター製造本部、特機製造本部、海外モーター事業本部を、「機械加工品製造本部」と「電子機器製造本部」の2製造本部に再編いたしました。その狙いは経営効率の改善とスピードの向上です。

戦略の概要

当社グループは「超精密加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を拡大することを目標としております。

さらに、部材調達の多様化をはかるため、新たなサプライチェーンの体制を構築し、急激な需給変動への対応と資金効率の向上を目指してまいります。これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループの成長ドライバーは、「新製品の開発」「既存製品の改良」「生産技術の絶え間ない改善」等に加え「当社グループの縦と横の総合力の発揮」「M&A・アライアンスを通じた企業価値の拡充」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。また、新興市場向けの生産、販売にも注力するとともに、激変するビジネス環境に対応した高収益の事業のさらなる拡大をはかります。
2. ハードディスクドライブ関連市場の需要減少に対応したピボットアッセンブリーの柔軟な生産体制の構築を進めます。
3. HDDスピンドルモーター事業において、市場の需要に応え、新製品の開発を進めるとともに、原価低減により、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充をはかるために、世界的な事業戦略を策定するとともに、既存のロッドエンドベアリングの基礎技術力を向上させます。また、引き続き高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. 液晶用バックライト事業は、スマートフォン及びタブレットPC向けの増産と自動車市場向けの拡大を進め売上と利益の増加と安定をはかってまいります。
6. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。また、カンボジア工場での展開等を進め、増産と原価低減による収益力向上を目指します。
7. 高付加価値製品の比率を高めると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
8. たえず事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術、開発の領域を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
9. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、医療分野等の新しい市場を開拓し、売上の増加をはかってまいります。
10. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。
11. 地域的なリスクを軽減するため、常に最適生産地の検討を行い、複数地域生産にも対応するべく準備を進めます。
12. M&A・アライアンスを通じて企業価値の拡充を積極的に進めてまいります。

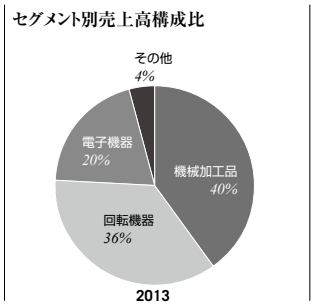
セグメント別財務データ

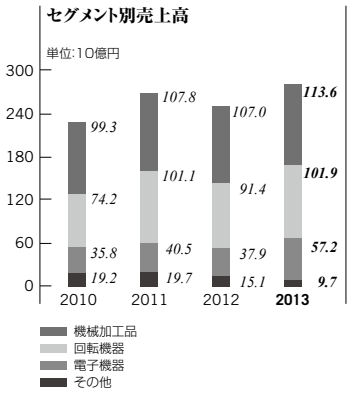
単位：百万円

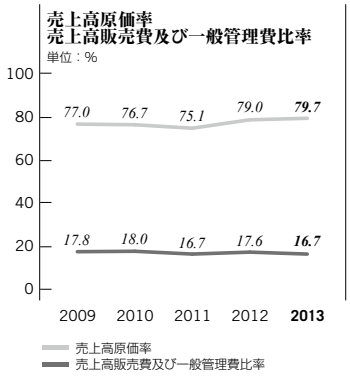
3月31日に終了した各会計年度	2013	2012	2011	2010	2009
報告セグメントごとの売上高：					
機械加工品	**¥113,573**	¥107,038	¥107,841	¥ 99,291	¥ —
回転機器	**101,920**	91,364	101,139	74,185	—
電子機器	**57,190**	37,887	40,502	35,780	—
報告セグメント　計	**¥272,683**	¥236,289	249,482	209,256	—
その他	**9,726**	15,069	19,657	19,190	—
合計	**¥282,409**	¥251,358	269,139	228,446	—
調整額	**—**	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	**¥282,409**	¥251,358	¥269,139	¥228,446	¥ —
報告セグメントごとの利益(損失)：					
機械加工品	**¥ 25,459**	¥ 25,611	¥ 28,088	¥ 20,634	¥ —
回転機器	**(4,369)**	(4,119)	(225)	(1,827)	—
電子機器	**1,531**	(959)	4,160	5,385	—
報告セグメント　計	**¥ 22,621**	¥ 20,533	32,023	24,192	—
その他	**231**	(339)	498	(685)	—
合計	**¥ 22,852**	¥ 20,194	32,521	23,507	—
調整額	**(12,683)**	(11,595)	(10,358)	(11,448)	—
連結財務諸表計上額	**¥ 10,169**	¥ 8,599	¥ 22,163	¥ 12,059	¥ —
報告セグメントごとの資産：					
機械加工品	**¥ 97,632**	¥ 82,614	¥ 77,796	¥ 79,507	¥ —
回転機器	**87,502**	70,753	72,374	64,488	—
電子機器	**26,953**	22,491	18,280	14,898	—
報告セグメント　計	**¥212,087**	¥175,858	168,450	158,893	—
その他	**9,778**	10,065	10,857	19,911	—
合計	**¥221,865**	¥185,923	179,307	178,804	—
調整額	**140,940**	120,849	111,785	99,163	—
連結財務諸表計上額	**¥362,805**	¥306,772	¥291,092	¥277,967	¥ —
報告セグメントごとの減価償却費：					
機械加工品	**¥ 8,020**	¥ 7,520	¥ 8,098	¥ 8,017	¥ —
回転機器	**6,867**	6,824	7,895	7,887	—
電子機器	**1,751**	1,163	979	953	—
報告セグメント　計	**¥ 16,638**	¥ 15,507	16,972	16,857	—
その他	**879**	1,101	1,291	1,472	—
合計	**¥ 17,517**	¥ 16,608	18,263	18,329	—
調整額	**3,283**	2,980	2,543	2,811	—
連結財務諸表計上額	**¥ 20,800**	¥ 19,588	¥ 20,806	¥ 21,140	¥ —
報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額：					
機械加工品	**¥ 9,100**	¥ 8,501	¥ 10,783	¥ 4,122	¥ —
回転機器	**11,974**	7,462	9,490	3,516	—
電子機器	**2,262**	2,647	1,515	592	—
報告セグメント　計	**¥ 23,336**	¥ 18,610	21,788	8,230	—
その他	**763**	471	825	460	—
合計	**¥ 24,099**	¥ 19,081	22,613	8,690	—
調整額	**19,588**	8,225	4,722	2,391	—
連結財務諸表計上額	**¥ 43,687**	¥ 27,306	¥ 27,335	¥ 11,081	¥ —

注： 2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、2009年度のセグメント情報の比較ができないため開示しておりません。

経営成績







売上高

当会計年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要を牽引力として内需は堅調に推移したものの、世界経済の減速や円高に加え、日中情勢の悪化の影響もあり輸出が減少し、企業の設備投資も急減する等、概ね厳しい状況が続きました。このような状況の中で、昨年末に発足した自民党政権の緊急経済対策の推進と円高の解消が進み、第4四半期に入り経済にも回復の兆しが見えてまいりました。米国経済は、個人消費が堅調に推移し住宅市場も改善が進んだものの、失業率改善の遅れから緩やかな回復にとどまりました。欧州経済は、政府債務問題が長期化する中でドイツ経済は堅調に推移しましたが、他のユーロ圏では失業率の悪化と経済回復の遅れ等から、国家間格差が拡大する等、低迷が続きました。一方、アジア経済は、欧州経済の低迷による輸出の減少や内需の伸び悩みもあり中国は成長が鈍化し、インドは低迷しましたが、アセアン諸国は内需を中心として堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。この結果、売上高は282,409百万円と前会計年度に比べ31,051百万円(12.4%)の増収となりました。

売上原価

当会計年度の売上原価は225,114百万円となり、前会計年度に比べ26,608百万円(13.4%)増加しました。第2四半期以降、世界経済の減速とHDD市場の悪化の影響を受け販売数量の減少と在庫調整に伴う減産の影響で、売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.7ポイント上昇して79.7%となりました。

販売費及び一般管理費

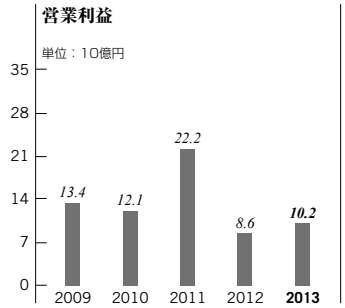
当会計年度の販売費及び一般管理費は47,126百万円となり、前会計年度に比べ2,873百万円(6.5%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.9ポイント低下して16.7%となりました。第2四半期から当社連結子会社モアテック社数値を決算に含めたこと、東京本部の移転関係費用、円安の影響が販売費及び一般管理費増加の主な要因です。

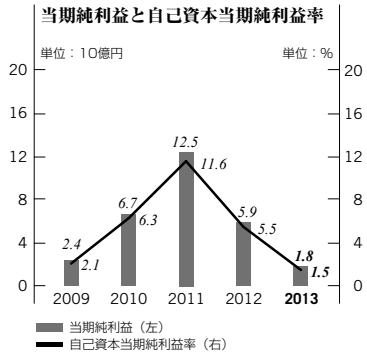
売上原価、販売費及び一般管理費

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	**2013**	2012	2011	2010	2009
売上高	**¥282,409**	¥251,358	¥269,139	¥228,446	¥256,163
売上原価	**225,114**	198,506	202,145	175,286	197,138
売上高原価率	**79.7%**	79.0%	75.1%	76.7%	77.0%
売上総利益	**57,295**	52,852	66,994	53,160	59,025
販売費及び一般管理費	**47,126**	44,253	44,831	41,101	45,619
売上高販売費及び一般管理費比率	**16.7%**	17.6%	16.7%	18.0%	17.8%

＊企業会計基準の改正に伴い、2011年度からセグメント区分を変更しました。





営業利益

当会計年度の営業利益は10,169百万円となり、前会計年度に比べ1,570百万円（18.3%）の増益となりました。円安及びアジア通貨高による為替の影響があったものの、売上高の回復に伴い増益となりました。売上高営業利益率は3.6%と前会計年度から0.2ポイント上昇しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用（営業外損益及び特別損益の純額）は5,287百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ2,239百万円費用・損失が増加しました。その他収益として、大森工場売却による固定資産売却益4,304百万円とタイの大規模洪水に伴う保険求償の一部2,572百万円を計上しましたが、その他費用として、回転機器事業の事業構造改革損失及び減損損失等4,905百万円、支払利息2,651百万円、米国子会社の確定給付年金一部廃止に伴う費用1,642百万円、スピーカー事業の事業構造改革損失及び貸倒引当金繰入額等955百万円等を計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は4,882百万円となり、前会計年度に比べ669百万円（△ 12.1%）の減益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,058百万円、法人税等調整額として△ 408百万円を計上したため、法人税等合計は3,650百万円となり、前会計年度に比べ2,392百万円の増加となりました。実効税率は、前会計年度の22.7%から74.8%へ増加しました。これは前会計年度にタイで洪水保険金収入に対する税務上の恩典があったこと、キーボード事業縮小に関連して繰延税金資産の計上を行ったことなどの法人税等を押し下げる特殊要因が含まれていたことと、当会計年度に回転機器事業構造改革の実施などによりグループ各社の収益が悪化したことによります。

少数株主利益（損失）

当会計年度の少数株主損失は572百万円となり、前会計年度に比べ1,057百万円の減少となりました。これは、合弁事業であるミネベアモータ株式会社の損失が改善したことによるものです。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は1,804百万円となり、前会計年度に比べ4,118百万円（△ 69.5%）の大幅な減益となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は4.83円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の15.63円から10.80円減少しました。

利　益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	**2013**	2012	2011	2010	2009
営業利益	**¥10,169**	¥8,599	¥22,163	¥12,059	¥13,406
売上高営業利益率	**3.6%**	3.4%	8.2%	5.3%	5.2%
その他収益・費用					
（営業外損益及び特別損益の純額）	**(5,287)**	(3,048)	(3,507)	(2,798)	(6,572)
当期純利益	**1,804**	5,922	12,465	6,662	2,441
売上高当期純利益率	**0.6%**	2.4%	4.6%	2.9%	1.0%
1株当たり当期純利益（円）：					
潜在株式調整前	**4.83**	15.63	32.61	17.20	6.18
潜在株式調整後	**4.65**	15.54	—	—	—
自己資本当期純利益率	**1.5%**	5.5%	11.6%	6.3%	2.1%
総資産当期純利益率	**0.5%**	2.0%	4.4%	2.4%	0.8%

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、ネット有利子負債を1,000億円水準（当会計年度末136,148百万円）に維持する中期的な目標を設けております。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいります。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

当社格付

2013年5月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所（JCR）	A	J–1
格付投資情報センター（R&I）	A–	a–1

設備投資

設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、需要の変化に対応した効率的な投資の実施に努めております。当社グループが当会計年度に実施した設備投資は、機械加工品事業9,100百万円、回転機器事業11,974百万円、電子機器事業2,262百万円、その他の事業763百万円及び全社（共通）19,588百万円で総額43,687百万円であります。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング及びHDD用ピボットアッセンブリー等の増産及び合理化対応設備であります。回転機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備並びにカンボジア及び中国等における情報モーター関連設備等であります。電子機器事業の主なものは、タイ及び中国における液晶用バックライト並びに部品関連設備であります。全社（共通）の主なものは、当社の東京本部ビルの取得であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産893百万円及び新規ファイナンスリース契約による資産増加分143百万円を含んでおります。

次会計年度は209億円を計画しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会です。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当（うち中間配当3円）といたしました。この結果、当会計年度の連結配当性向は144.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

フリーキャッシュ・フロー

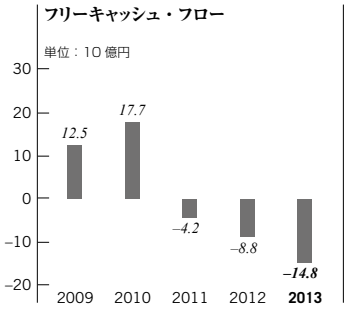
当会計年度のフリーキャッシュ･フロー（営業活動によるキャッシュ･フローと投資活動によるキャッシュ･フローを合算した額）は、前会計年度に比べ6,038百万円減少し、14,823百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,990百万円の収入で前会計年度に比べ2,757百万円（13.6%）収入が増加しました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益4,882百万円及び減価償却費20,800百万円、支出の主なものは、仕入債務の減少6,499百万円、固定資産売却損益及び除却損4,399百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,813百万円の支出と前会計年度に比べ8,795百万円（30.3%）の増加となりました。収入の主なものは、有形固定資産の売却による収入5,845百万円、支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出42,963百万円です。

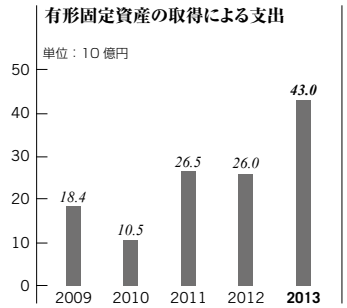


財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,409百万円の収入で前会計年度に比べ12,648百万円（265.7%）の増加となりました。収入の主なものは、長短借入金の増加（純額）22,036百万円、支出の主なものは、配当金の支払額2,634百万円及び自己株式の取得2,156百万円です。

現金及び現金同等物

フリーキャッシュ・フローの支出を財務活動によるキャッシュ・フローの収入が上回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は28,223百万円と、前会計年度末に比べ4,857百万円増加しました。

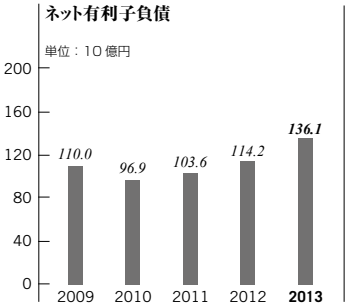


フリーキャッシュ・フロー

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	**2013**	2012	2011	2010	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー	**¥22,990**	¥20,233	¥24,439	¥30,408	¥37,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(37,813)**	(29,018)	(28,631)	(12,733)	(24,554)
うち有形固定資産の取得による支出	**(42,963)**	(25,961)	(26,517)	(10,495)	(18,429)
フリーキャッシュ・フロー	**(14,823)**	(8,785)	(4,192)	17,675	12,510

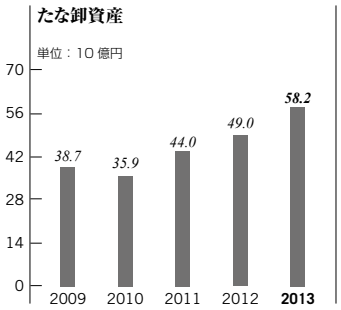
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ56,033百万円（18.3%）増加の362,805百万円となりました。その主な要因は為替の変動による増加、回転機器事業、機械加工品事業での設備投資や新東京本社ビルの取得による固定資産の増加です。

また純資産合計は137,858百万円、自己資本は131,327百万円となり、自己資本比率は36.2%と前会計年度末に比べ0.5ポイント上昇しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ21,934百万円（19.2%）増加の136,148百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末と同様の1.0倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ4,857百万円増加し28,223百万円となりました。受取手形及び売掛金（営業債権）は、為替の影響により前会計年度末に比べ3,851百万円増加の62,646百万円となりました。受取手形及び売掛金（その他）は、タイ大規模洪水に関する保険金の受取りにより、前会計年度末に比べ4,349百万円減少し、1,796百万円となりました。たな卸資産は、為替の影響により、前会計年度末に比べ9,209百万円増加し、58,234百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ13,190百万円（8.4%）増加し、170,977百万円となりました。

有形固定資産は、回転機器事業、機械加工品事業での設備投資や新東京本社ビルの取得により、前会計年度末に比べ43,724百万円（34.4%）増加し、170,763百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は42,963百万円となり、減価償却費は20,800百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ611百万円（△ 11.2%）減少し4,868百万円となりました。

投資その他の資産は、前会計年度末に比べ256百万円（△ 1.6%）減少し、16,146百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて42,857百万円（28.8%）増加し、191,777百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金（営業債務）は前会計年度末に比べ2,938百万円減少し、20,398百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて12,517百万円増加し、65,966百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は4,079百万円増加し、19,237百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ12,771百万円（11.0%）増加し、128,484百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ11,272百万円増加し、85,209百万円となり、固定負債合計は前会計年度末に比べ15,181百万円（18.7%）増加し、96,463百万円となりました。

純資産

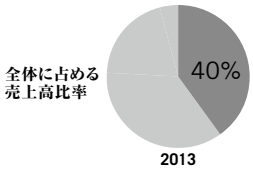
当会計年度末の純資産合計は、海外関係会社資産の為替換算による増加が23,753百万円あったことなどにより、前会計年度末に比べ28,081百万円（25.6%）増加し、137,858百万円となりました。少数株主持分は、モアテック社の新規連結などに伴い、前会計年度末に比べ6,095百万円増加し、6,479百万円となりました。

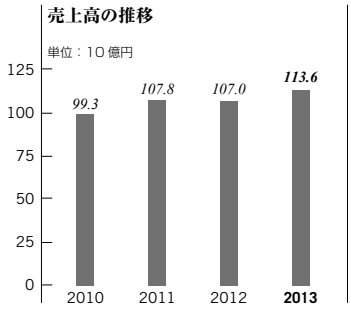
資産、負債及び純資産

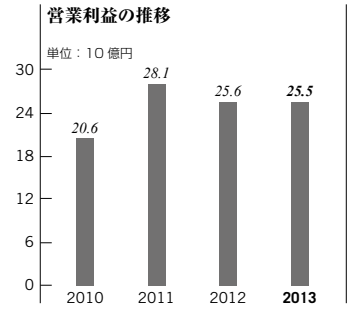
単位：百万円

3月31日現在	**2013**	2012	2011	2010	2009
総資産	**¥362,805**	¥306,772	¥291,092	¥277,967	¥285,396
現金及び現金同等物	**28,223**	23,366	27,622	24,855	27,895
定期預金	**6,041**	4,964	1,969	1,652	—
流動資産	**170,977**	157,787	144,178	130,004	121,699
たな卸資産	**58,234**	49,025	43,998	35,912	38,737
流動負債	**128,484**	115,713	116,863	102,961	112,312
運転資本	**42,493**	42,074	27,315	27,043	9,387
有利子負債	**170,412**	142,544	133,213	123,400	137,890
ネット有利子負債	**136,148**	114,214	103,622	96,893	109,995
純資産	**137,858**	109,777	109,967	108,381	106,762
自己資本比率	**36.2%**	35.7%	37.1%	38.5%	37.1%
D／Eレシオ	**1.2倍**	1.3倍	1.2倍	1.1倍	1.3倍
ネットD／Eレシオ	**1.0倍**	1.0倍	0.9倍	0.9倍	1.0倍
1株当たり純資産（円）	**351.65**	288.74	282.03	279.87	271.93

機械加工品事業







当会計年度の機械加工品事業の売上高は113,573百万円となり、前会計年度に比べ6,535百万円（6.1%）の増収となりました。営業利益は、25,459百万円と前会計年度に比べ152百万円（△ 0.6%）の減益となり、売上高営業利益率（売上高は外部顧客に対する売上高）は22.4%と前会計年度に比べ1.5ポイント減少しました。第１四半期は生産、販売ともに堅調に推移しましたが、第２四半期以降、世界経済の減速とHDD市場の悪化の影響を受け生産調整を実施しました。円安により売上高は増加しましたが、減産による製造コストの上昇で微減益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド＆スフェリカルベアリング	航空機	50%
ファスナー	航空機、自動車	—
ピボットアッセンブリー	HDD	70%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド＆スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングは第２四半期以降、世界経済の減速とHDD市場の悪化の影響を受け販売数量が減少しました。売上高は円安により増収となりましたが、在庫圧縮にむけた生産調整により製造コストが上昇し、減益となりました。ロッドエンド＆スフェリカルベアリングは航空機需要の増加に伴い好調に推移し、前会計年度に比べ増収、増益となりました。

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っております。今後につきましては、2011年に完成した新工場の生産能力を基盤として自動車業界・情報通信機器関連業界への拡販と中径サイズや新興市場向けの低価格量産品の生産を通じて新興国需要の取り込みに努めてまいります。

ロッドエンド・ファスナー事業では、2012年のタイの工場の増強により、タイにおける半製品の生産能力の拡大で全体コストの削減を追及しつつ、為替変動への耐性を高めてまいります。

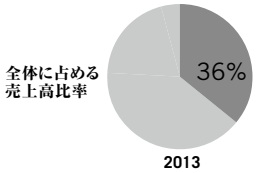
ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減と増産対応を図っております。ピボットアッセンブリーでの当社の高いシェアとミニチュア・ボールベアリングでのシナジーを生かしつつ、7mm厚用や5mm厚用といった高付加価値製品での高いシェアを維持しながら、収益の拡大を図ってまいります。

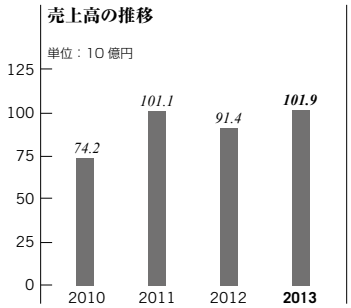
主要製品

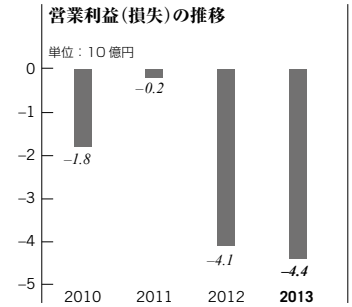
ボールベアリング　ロッドエンドベアリング　スフェリカルベアリング　ローラーベアリング　ブッシング
ピボットアッセンブリー　メカニカルアッセンブリー　航空機用ネジ類　自動車用ネジ類

＊企業会計基準の改正に伴い、2011年度からセグメント区分を変更しました。

回転機器事業







当会計年度の売上高は101,920百万円と前会計年度に比べ10,556百万円（11.6%）の増収となりました。営業損失は4,369百万円となり、前会計年度に比べ損失が250百万円悪化しました。売上高営業利益率は△ 4.3%と前会計年度に比べ0.2ポイント改善しました。

HDDスピンドルモーターはタイの大規模洪水からの復旧が徐々に進展しました。2012年6月以降に生産調整があったものの、ハイエンド品でのシェア上昇により販売数量は増加しました。情報モーターは世界経済の減速と日中情勢の悪化による需要減少に加え、生産拠点のあるタイや中国の通貨高騰により収益改善が遅れました。

主要製品群、 市場、 市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター、振動モーター、DCブラシレスモーター）	PC・サーバー、情報通信機器、家電、携帯電話、自動車、産業機械、OA機器	製品により 2～70%
HDD用スピンドルモーター	HDD	—
精密モーター	自動車	—
マイクロアクチュエーター	デジカメ、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

HDDスピンドルモーターは、2012年6月以降のHDD市場の生産調整後も需要の低迷が続いております。タイ大規模洪水からの生産能力の復旧は12月に完了し、外注を含め、需要に対応し安定的に供給する体制は整っています。一方、当社の得意とするサーバー向けやハイエンド品は顧客から品質を高く評価されており、売上高は増加しました。

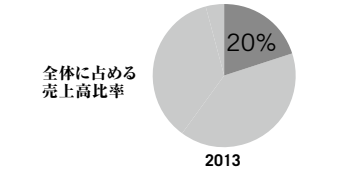
情報モーター事業では、スマートフォンやタブレットPCの市場急拡大が、ノートPC、HDD、プリンター、コピー機、コンパクトデジカメなどの製品需要に悪影響を及ぼしています。これを受けモーター事業では構造改革に着手しました。①パナソニックとの合弁事業を見直し完全子会社化した後に吸収合併、②振動モーターの事業撤退、③カンボジア工場へのマイクロアクチュエータとDCブラシ付モーターの生産移管による人件費削減、④マイクロアクチュエータ事業部のステッピングモーター事業部への統合、⑤HDDスピンドルモーターなどで一部の生産能力削減による将来の固定費削減などを行い、損益分岐点の引き下げに取り組んでいます。こういった施策によって、回転機器事業の赤字解消を目指します。

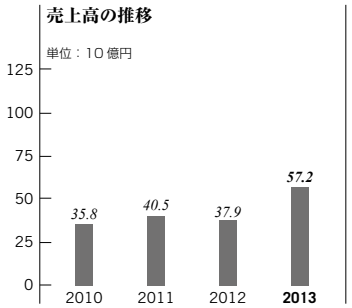
主要製品

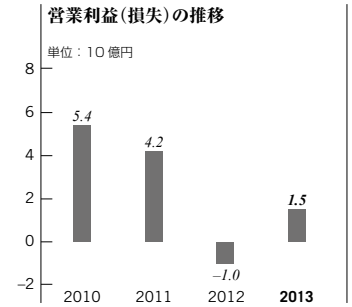
ファンモーター　PMステッピングモーター　HBステッピングモーター　ブラシ付DCモーター　振動モーター
DCブラシレスモーター　HDD用スピンドルモーター　精密モーター

＊企業会計基準の改正に伴い、2011年度からセグメント区分を変更しました。

電子機器事業







当会計年度の売上高は57,190百万円と前会計年度に比べ19,303百万円（50.9%）の大幅増収となりました。営業利益は1,531百万円となり、前会計年度に比べ2,490百万円の大幅改善となりました。売上高営業利益率は2.7%と前会計年度より5.2ポイント改善しました。

液晶用バックライトは期中では、生産、販売の増加、減少が激しく変動しましたが、通期では損益が大きく改善しました。計測機器は、第4四半期には生産拠点のあるタイや中国の通貨の高騰による影響を受けましたが、通期では自動車向け販売が回復し業績は堅調に推移しました。

主要製品群、 市場、 市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
液晶用LEDバックライト	携帯電話、自動車、デジタルカメラ、デジタル携帯端末	20%
計測機器	産業機械、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

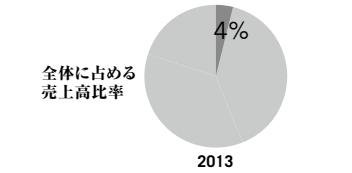
液晶用バックライトは第2四半期から生産、販売が増加し大幅な増益となりましたが、第4四半期には客先の一時的な大幅かつ急激な生産調整の影響を受け、生産、販売が急減しました。通期では前会計年度に比べ業績は大きく改善しました。計測機器は自動車向け販売が回復し業績は堅調に推移しました。

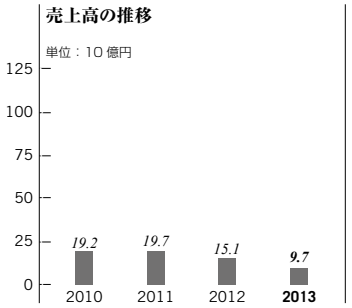
液晶用バックライトは、需要の変動が大きくかつ急激なため、既存顧客の取り込みと平行して新製品の投入と新規顧客の開拓により、需要変動リスクの軽減と積極的な拡販を進め、売上、利益の大幅な増加を図っていきます。一方、計測機器については、新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。計測機器は産業機械向けに加えて、自動車など新しい市場を積極的に開拓してますが、今後は医療・介護関連市場、センサーをキーデバイスとしたモーターなどの製品とのモジュール化、システム化で新たな市場への展開を図っていきます。

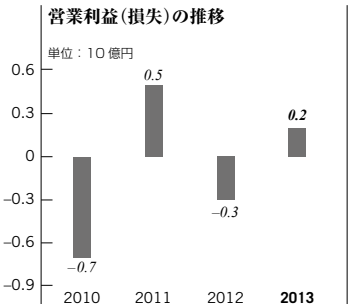
主要製品

LEDバックライト　バックライトインバーター　LEDドライバー　計測機器　複合製品

その他の事業







当会計年度の売上高は9,726百万円と前会計年度に比べ5,343百万円（△ 35.5%）の減収となりました。営業利益は231百万円と前会計年度に比べ570百万円の改善となりました。売上高営業利益率は2.4%と前会計年度より4.6ポイント改善しました。

事業詳細

スピーカーは販売が低迷し、業績は厳しい状況が続きましたが、特殊機器は前会計年度に比べ増益となりました。完成品キーボード事業からの撤退により、売上高は大幅に減少しましたが、利益は改善しました。

主要製品

スピーカー　特殊機器

＊企業会計基準の改正に伴い、2011年度からセグメント区分を変更しました。

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、また最先端のHDD（ハードディスク駆動装置）に使用される回転機器部品、電子機器に使用される回転機器や液晶用バックライトなど各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。

また、機械加工品と、回転機器、電子機器の要素技術を融合した複合化製品の開発にも力を入れています。

なお、当社は軽井沢工場、浜松工場、藤沢工場、タイ、中国、米国及び欧州に開発拠点を有し、各拠点の特徴を活かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっております。また、軽井沢、タイ及び中国ではISO17025を取得し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び削減に対し積極的に取り組んでおります。

当会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7,743百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析や業務支援等、各セグメントに配分できない基礎研究費用1,782百万円が含まれております。

当会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受及び流体軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発及びオイルフィル、ECM（電解加工）、DLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、高耐熱、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアボールベアリングの更なる小型化にも取り組んでおり、主要用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、トップメーカとしてHDD市場の拡大しているサーバー用や2.5インチ薄型（7mm/5mm厚）に対応した新製品を開発しました。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング並びにフライトコントロール用各種ベアリングの開発をしております。

自動車産業向けは、ターボチャージャ用高耐熱ボールベアリングユニットを当社連結子会社のマイオニック社と共同で開発しました。エンジンからの排気を利用して過給することで、エンジン出力を維持したままでダウンサイズでき燃費効率が向上するターボチャージャーは、2020年には現在の3倍の6000万台の市場に成長すると予想しています。当社の優れた精密加工技術とマイオニック社が持つ高い開発技術力とを組み合わせ、付加価値の高いターボチャージャー用高耐熱ボールベアリングユニットを開発しました。

当事業における研究開発費は1,154百万円です。

回転機器事業

回転機器事業の主力であるモーターは情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）及びHDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化（省エネ）・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう、各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。当会計年度は高価なレアアース（希土類元素）を安価なフェライト磁石に置き換えたにもかかわらず、レアアースマグネット並みの特性を維持できるハイブリッド型ステッピングモーターを開発しました。

HDDスピンドルモーターでは、データセンターなどで使われるエンタープライズやニアラインと呼ばれる高い信頼性が必要なハイエンド用途に最適な新しい構造のモーターを開発し、この分野のシェアを拡大しました。また、2.5インチHDDが9.5mm厚から7mm厚または5mm厚にシフトされつつある市場を先取りし、超薄型モーターを開発しました。

当事業における研究開発費は3,200百万円です。

電子機器事業

ディスプレー関連製品についても、スマートフォンの大型化薄型化に対応したモバイル用超薄型液晶用バックライトユニットを開発しております。当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、液晶用バックライト導光板の微細な光学パターンを高速で精密に転写できる透明樹脂の射出成形の技術を高めています。これにより、業界最高水準の0.3mmを切る5インチクラスのスマートフォン用超薄型導光板を開発しました。また、バックライト製品で培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズとLED点灯回路を組み合わせた照明モジュールを開発しています。この照明モジュールは従来製品に比べて薄型で高効率なため省エネルギー性に優れています。

エレクトロニクス関連製品としては、市場が拡大しているLED照明用ドライバー回路製品の開発を行っております。従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

当事業における研究開発費は1,196百万円です。

その他の事業

その他の事業は、スピーカー及び特殊機器が主な製品です。

当事業における研究開発費は411百万円です。

次期の見通し及び事業等のリスク

次期（2014年3月期）の業績の見通し

（2013年5月現在）

日本経済は、欧州景気の低迷や世界経済の不透明性は残るものの、円安による輸出の持ち直しや緊急経済対策による下支えにより、改善が続くものと思われます。米国経済も、家計の債務調整が進み自動車購入や住宅投資が上向き、企業収益が改善し雇用増加により景気回復が進むと予想されます。一方、欧州経済は、政府債務問題による緊縮的な財政政策が続くため、景気回復は緩慢になると予想されます。アジア経済は、中国は景気刺激策の効果により改善が見込まれるものの、過剰設備などの調整圧力もあり、景気回復は緩やかなものになると思われます。また、他のアジア諸国は総じて堅調な成長が見込まれます。

当社グループの主要な生産拠点のあるタイや中国の通貨が高騰した影響はありますが、欧州を除く、日本、米国、アジアを中心とした景気回復による事業環境の好転が予想されます。当会計年度に行った事業構造改革の効果もあり、売上高 320,000百万円、営業利益 16,000百万円、当期純利益 8,500百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、HDD市場の需要減少により、ピボットアッセンブリー向けの販売は減少する見込みですが、世界経済の回復による全般的な需要増加が予想されますので、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新市場への参入を進め業績の改善をはかります。また、ドイツの子会社であるマイオニック社では新工場の稼働により生産能力が向上し、高精密特殊ベアリング分野での売上増加が見込まれます。ロッドエンドベアリングについては、新製品の開発と日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制により、成長する航空機市場向け拡販をはかります。

回転機器事業

情報モーターは、当会計年度に行ったコアレス振動モーターの事業撤退や、その他の事業構造改革の効果に加え、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求を進め業績改善をはかります。マイクロアクチュエーターについては、中国の生産委託先からカンボジア工場へ生産移管が完了し、コスト削減による業績の回復を見込んでおります。また、HDD用スピンドルモーターは、事業構造改革の改善効果とともに高付加価値製品のさらなる拡販により業績の改善をはかります。これにより、回転機器事業全体としての大幅な業績の改善を目指します。

電子機器事業

主力製品の液晶用バックライトは、需要の変動が大きくかつ急激なため、新製品の投入と新規顧客の開拓により、需要変動リスクの軽減と積極的な拡販を進め、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。一方、計測機器については、新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。

その他の事業

特殊機器は、現松井田工場に隣接して建設中の新工場が本年12月に完成予定ですが、これに先行して、一部設備を藤沢工場に移管し生産効率の改善を進めます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、当会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

（1）市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

（4）重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

（6）原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

（8）自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産・販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

（9）コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域において様々な事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

（10）未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

（11）環境関係

当社グループは、世界各地において、様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し、又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

（12）M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。またアライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

（13）品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されています（自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使われております）。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（14）情報管理

当社グループでは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。当社グループでは情報セキュリティーの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらない様運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

連結貸借対照表

2013年及び2012年3月31日現在

資産	2013	2012	2013
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 28,223	¥ 23,366	$ 300,089
定期預金	6,041	4,964	64,229
受取手形及び売掛金：			
営業債権	62,646	58,795	666,087
その他	1,796	6,145	19,095
	64,442	64,940	685,182
貸倒引当金	(141)	(129)	(1,504)
受取手形及び売掛金合計	64,301	64,811	683,678
たな卸資産（注記2-e）	58,234	49,025	619,181
繰延税金資産（注記10）	5,649	4,374	60,063
前払費用及びその他流動資産（注記2-g）	8,529	11,247	90,695
流動資産合計	170,977	157,787	1,817,935
有形固定資産（注記5）：			
土地	23,785	13,236	252,893
建物及び構築物	126,614	101,408	1,346,250
機械装置及び運搬具	273,704	231,887	2,910,198
工具器具及び備品	49,563	43,206	526,982
リース資産	1,211	1,619	12,874
建設仮勘定	8,358	6,514	88,868
	483,235	397,870	5,138,065
減価償却累計額	(312,472)	(270,831)	(3,322,404)
有形固定資産合計	170,763	127,039	1,815,661
無形固定資産：			
のれん（注記2-k）	3,502	4,223	37,240
その他	1,366	1,256	14,524
無形固定資産合計	4,868	5,479	51,764
投資その他の資産：			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	104	1,413	1,107
投資有価証券（注記2-g）	7,739	6,637	82,284
長期貸付金	122	20	1,292
繰延税金資産（注記10）	5,423	5,846	57,663
その他（注記2-h）	3,341	2,499	35,525
	16,729	16,415	177,871
貸倒引当金（注記9）	(583)	(13)	(6,195)
投資その他の資産合計	16,146	16,402	171,676
繰延資産	51	65	547
資産合計	¥362,805	¥306,772	$3,857,583

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び純資産	2013	2012	2013
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
流動負債：			
短期借入債務（注記4）	¥65,966	¥53,449	$701,395
1年以内に返済予定の長期借入債務（注記4）	19,237	15,158	204,540
支払手形及び買掛金：			
営業債務	20,398	23,336	216,884
その他	6,160	6,381	65,502
支払手形及び買掛金合計	26,558	29,717	282,386
未払法人税等（注記10）	822	791	8,740
リース債務（注記4）	245	280	2,602
未払費用及びその他流動負債（注記10）	15,656	16,318	166,462
流動負債合計	128,484	115,713	1,366,125
固定負債：			
長期借入債務（注記4）	85,209	73,937	906,001
リース債務（注記4）	346	442	3,674
その他（注記2-h及び10）	10,908	6,903	115,987
固定負債合計	96,463	81,282	1,025,662
負債合計	224,947	196,995	2,391,787
偶発債務（注記21）			
純資産（注記15）：			
株主資本：			
資本金（普通株式）			
発行可能株式総数――1,000,000,000株			
発行済株式数：2013年度―399,167,695株			
2012年度―399,167,695株	68,259	68,259	725,772
資本剰余金	94,757	94,757	1,007,514
利益剰余金	40,925	41,790	435,144
自己株式	(9,522)	(7,783)	(101,235)
株主資本合計	194,419	197,023	2,067,195
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	1,089	90	11,579
繰延ヘッジ損益	(6)	(6)	(64)
為替換算調整勘定	(61,643)	(85,396)	(655,437)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	(2,532)	(2,318)	(26,918)
その他の包括利益累計額合計	(63,092)	(87,630)	(670,840)
新株予約権（注記16）	52	—	550
少数株主持分	6,479	384	68,891
純資産合計	137,858	109,777	1,465,796
負債及び純資産合計	¥362,805	¥306,772	$3,857,583

連結損益計算書

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度

	2013	2012	2011	2013
			単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
売上高	¥282,409	¥251,358	¥269,139	$3,002,760
売上原価（注記14）	225,114	198,506	202,145	2,393,556
売上総利益	57,295	52,852	66,994	609,204
販売費及び一般管理費（注記2-k及び14）	47,126	44,253	44,831	501,071
営業利益	10,169	8,599	22,163	108,133
その他収益・費用：				
受取利息	426	447	230	4,527
持分法による投資利益（損失）	(2)	—	4	(22)
支払利息	(2,651)	(2,321)	(1,833)	(28,196)
為替差損	(83)	(20)	(286)	(886)
固定資産売却損益及び除却損	4,399	112	(337)	46,767
投資有価証券売却益（注記2-g）	—	28	—	—
投資有価証券評価損（注記2-g）	—	(831)	—	—
関係会社株式売却損	—	—	(38)	—
事業構造改革損失引当金戻入額	—	—	20	—
製品補償損失引当金戻入額	—	—	48	—
受取保険金	2,572	9,614	—	27,349
減損損失（注記5）	(1,948)	(291)	(554)	(20,716)
のれん償却額（注記2-k）	(621)	—	—	(6,600)
災害による損失（注記6）	(1,981)	(7,844)	—	(21,060)
製品補償損失	—	(91)	(246)	—
環境整備費引当金繰入額	(236)	(42)	(204)	(2,508)
事業構造改革損失（注記7）	(2,627)	(1,603)	(106)	(27,928)
仕損費用	—	—	(291)	—
退職給付制度終了損（注記8）	(1,642)	—	—	(17,454)
貸倒引当金繰入額（注記9）	(573)	—	—	(6,096)
貸倒損失（注記9）	(135)	—	—	(1,436)
その他----純額	(185)	(206)	86	(1,964)
	(5,287)	(3,048)	(3,507)	(56,223)
税金等調整前当期純利益	4,882	5,551	18,656	51,910
法人税等（注記10）：				
法人税、住民税及び事業税	4,058	2,621	4,580	43,144
法人税等調整額	(408)	(1,363)	964	(4,343)
	3,650	1,258	5,544	38,801
少数株主損益調整前当期純利益	1,232	4,293	13,112	13,109
少数株主利益（損失）	(572)	(1,629)	647	(6,073)
当期純利益	¥ 1,804	¥ 5,922	¥ 12,465	$ 19,182
			単位：円	単位：米ドル（注記3）
1株当たりデータ（注記18）：				
当期純利益				
潜在株式調整前	¥4.83	¥15.63	¥32.61	$0.05
潜在株式調整後	4.65	15.54	—	0.05
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.07

連結包括利益計算書

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度

	2013	2012	2011	2013
			単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 1,232	¥4,293	¥13,112	$ 13,109
その他の包括利益（注記17）：				
その他有価証券評価差額金	999	587	(589)	10,627
繰延ヘッジ損益	(0)	(6)	(7)	(10)
為替換算調整勘定	24,692	(793)	(8,913)	262,529
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	(214)	(35)	406	(2,266)
その他の包括利益合計	25,477	(247)	(9,103)	270,880
包括利益	¥26,709	¥4,046	¥ 4,009	$283,989
（内訳）				
親会社株主に係る包括利益	26,341	5,711	3,445	280,078
少数株主に係る包括利益	368	(1,665)	564	3,911

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2013	2012	2011	**2013**
株主資本				
資本金				
当期首残高	¥ 68,259	¥ 68,259	¥ 68,259	$ 725,772
当期変動額				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	68,259	68,259	68,259	725,772
資本剰余金				
当期首残高	94,757	94,823	94,768	1,007,514
当期変動額				
自己株式の処分	(35)	(69)	55	(376)
自己株式処分差損の振替	35	3	—	376
当期変動額合計	—	(66)	55	—
当期末残高	94,757	94,757	94,823	1,007,514
利益剰余金				
当期首残高	41,790	38,536	26,149	444,341
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	—	2,689	—
当期変動額				
剰余金の配当	(2,634)	(2,665)	(2,674)	(28,003)
持分法の適用範囲の変動	—	—	(93)	—
当期純利益	1,804	5,922	12,465	19,182
自己株式処分差損の振替	(35)	(3)	—	(376)
当期変動額合計	(865)	3,254	9,698	(9,197)
当期末残高	40,925	41,790	38,536	435,144
自己株式				
当期首残高	(7,783)	(6,281)	(6,571)	(82,750)
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動	—	—	3	—
自己株式の取得	(2,156)	(2,011)	(23)	(22,920)
自己株式の処分	417	509	310	4,435
当期変動額合計	(1,739)	(1,502)	290	(18,485)
当期末残高	(9,522)	(7,783)	(6,281)	(101,235)
株主資本合計				
当期首残高	197,023	195,337	182,605	2,094,877
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	—	2,689	—
当期変動額				
剰余金の配当	(2,634)	(2,665)	(2,674)	(28,003)
持分法の適用範囲の変動	—	—	(90)	—
当期純利益	1,804	5,922	12,465	19,182
自己株式の取得	(2,156)	(2,011)	(23)	(22,920)
自己株式の処分	382	440	365	4,059
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
当期変動額合計	(2,604)	1,686	10,043	(27,682)
当期末残高	194,419	197,023	195,337	2,067,195
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	90	(497)	92	952
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	999	587	(589)	10,627
当期変動額合計	999	587	(589)	10,627
当期末残高	1,089	90	(497)	11,579
繰延ヘッジ損益				
当期首残高	(6)	0	7	(54)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(0)	(6)	(7)	(10)
当期変動額合計	(0)	(6)	(7)	(10)
当期末残高	(6)	(6)	0	(64)
為替換算調整勘定				
当期首残高	(85,396)	(84,639)	(75,808)	(907,982)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,753	(757)	(8,831)	252,545
当期変動額合計	23,753	(757)	(8,831)	252,545
当期末残高	(61,643)	(85,396)	(84,639)	(655,437)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務				
当期首残高	(2,318)	(2,283)	—	(24,652)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	—	(2,689)	—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(214)	(35)	406	(2,266)
当期変動額合計	(214)	(35)	406	(2,266)
当期末残高	(2,532)	(2,318)	(2,283)	(26,918)
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	(87,630)	(87,419)	(75,709)	(931,736)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	—	(2,689)	—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,538	(211)	(9,021)	260,896
当期変動額合計	24,538	(211)	(9,021)	260,896
当期末残高	(63,092)	(87,630)	(87,419)	(670,840)
新株予約権				
当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	—	—	550
当期変動額合計	52	—	—	550
当期末残高	52	—	—	550
少数株主持分				
当期首残高	384	2,049	1,485	4,084
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,095	(1,665)	564	64,807
当期変動額合計	6,095	(1,665)	564	64,807
当期末残高	6,479	384	2,049	68,891
純資産合計				
当期首残高	109,777	109,967	108,381	1,167,225
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	—	—	—
当期変動額				
剰余金の配当	(2,634)	(2,665)	(2,674)	(28,003)
持分法の適用範囲の変動	—	—	(90)	—
当期純利益	1,804	5,922	12,465	19,182
自己株式の取得	(2,156)	(2,011)	(23)	(22,920)
自己株式の処分	382	440	365	4,059
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,685	(1,876)	(8,457)	326,253
当期変動額合計	28,081	(190)	1,586	298,571
当期末残高	¥137,858	¥109,777	¥109,967	$1,465,796

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2013	2012	2011	**2013**
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	**¥ 4,882**	¥ 5,551	¥18,656	**$ 51,910**
減価償却費	**20,800**	19,588	20,806	**221,168**
減損損失（注記5）	**2,901**	775	554	**30,842**
のれん償却額（注記2-k）	**1,769**	1,332	1,321	**18,814**
災害による損失（注記6）	**—**	2,239	—	**—**
退職給付制度終了損（注記8）	**1,642**	—	—	**17,454**
受取保険金	**(2,572)**	(9,614)	—	**(27,349)**
受取利息及び受取配当金	**(588)**	(605)	(388)	**(6,260)**
支払利息	**2,651**	2,321	1,833	**28,196**
固定資産売却損（益）及び除却損	**(4,399)**	(112)	337	**(46,767)**
投資有価証券売却益（注記2-g）	**—**	(28)	—	**—**
投資有価証券評価損（注記2-g）	**—**	831	—	**—**
関係会社株式売却損	**—**	—	38	**—**
売上債権の（増加）減少額	**4,692**	(3,651)	(7,141)	**49,891**
たな卸資産の（増加）減少額	**78**	(5,539)	(10,207)	**832**
仕入債務の増加（減少）額	**(6,499)**	4,929	2,907	**(69,102)**
製品補償損失引当金の減少額	**(16)**	(20)	(256)	**(176)**
事業構造改革損失引当金の増加（減少）額	**342**	(14)	(5)	**3,639**
その他	**(4,278)**	1,489	1,040	**(45,499)**
小計	**21,405**	19,472	29,495	**227,593**
利息及び配当金の受取額	**572**	605	388	**6,092**
利息の支払額	**(2,594)**	(2,321)	(1,859)	**(27,591)**
法人税等の支払額	**(3,871)**	(3,960)	(4,197)	**(41,160)**
法人税等の還付額	**88**	1,101	612	**938**
保険金の受取額	**7,390**	5,336	—	**78,578**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**22,990**	20,233	24,439	**244,450**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	**(7,701)**	(7,677)	(3,753)	**(81,878)**
定期預金の払戻による収入	**7,889**	4,870	3,315	**83,876**
有価証券の取得による支出	**(544)**	—	—	**(5,780)**
有価証券の売却による収入	**610**	—	—	**6,485**
有形固定資産の取得による支出	**(42,963)**	(25,961)	(26,517)	**(456,807)**
有形固定資産の売却による収入	**5,845**	510	953	**62,151**
無形固定資産の取得による支出	**(893)**	(383)	(343)	**(9,497)**
投資有価証券の取得による支出	**(206)**	(244)	(165)	**(2,186)**
投資有価証券の売却による収入	**155**	31	—	**1,646**
子会社株式及び子会社出資金の取得による支出	**(150)**	(85)	(1,328)	**(1,595)**
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入（注記19）	**356**	—	—	**3,784**
関連会社株式の売却による収入	**—**	—	18	**—**
貸付による支出	**(29)**	(732)	(199)	**(310)**
貸付金の回収による収入	**49**	684	92	**521**
その他	**(231)**	(31)	(704)	**(2,462)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(37,813)**	(29,018)	(28,631)	**(402,052)**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入債務の純増加額	**6,888**	1,328	1,583	**73,234**
長期借入債務の増加による収入	**30,670**	32,630	23,600	**326,103**
長期借入債務の減少による支出	**(15,522)**	(24,581)	(14,370)	**(165,038)**
配当金の支払額	**(2,634)**	(2,665)	(2,674)	**(28,003)**
自己株式の取得による支出	**(2,156)**	(2,011)	(23)	**(22,920)**
自己株式の処分による収入	**382**	440	365	**4,059**
少数株主からの払込みによる収入	**77**	—	—	**819**
リース債務返済による支出	**(296)**	(380)	(497)	**(3,144)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**17,409**	4,761	7,984	**185,110**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**2,158**	(232)	(1,025)	**22,943**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加（減少）額	**4,744**	(4,256)	2,767	**50,451**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**23,366**	27,622	24,855	**248,441**
Ⅶ　非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**113**	—	—	**1,197**
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	**¥28,223**	¥23,366	¥27,622	**$300,089**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結財務諸表に対する注記

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社（以下「当社」という）並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行なっております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a）連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社並びに子会社51社を連結しており、非連結子会社1社及び関連会社1社に対して持分法を適用しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。なお、この他に非連結子会社が2社あります。

2013年度中に、会社設立により連結子会社が1社増加、株式取得により連結子会社が8社増加、株式取得により非連結子会社が2社増加、非連結子会社から連結子会社へ含めたことにより3社増加しております。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、一部の連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

b）外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c）現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d）貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e）たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による低価法によって計算しております。

2013年及び2012年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2013	2012	**2013**
商品及び製品	**¥27,142**	¥21,221	**$288,586**
仕掛品	**15,715**	14,624	**167,090**
原材料	**11,354**	9,648	**120,727**
貯蔵品	**4,023**	3,532	**42,778**
	¥58,234	¥49,025	**$619,181**

f）有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年です。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2013年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当会計年度の減価償却費が106百万円（1,132千米ドル）減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円（1,132千米ドル）増加しております。

g）投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式、国債及び社債等から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2013年及び2012年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

単位：百万円

	2013			2012		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**¥3,654**	**¥2,453**	**¥1,201**	¥1,642	¥1,507	¥135
債券	**3,112**	**3,104**	**8**	2,579	2,567	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**—**	**—**	**—**	902	943	(41)
債券	**5**	**8**	**(3)**	—	—	—
合計	**¥6,771**	**¥5,565**	**¥1,206**	¥5,123	¥5,017	¥106

単位：千米ドル（注記3）

	2013		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	**$38,849**	**$26,078**	**$12,771**
債券	**33,093**	**33,005**	**88**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	**—**	**—**	**—**
債券	**52**	**86**	**(34)**
合計	**$71,994**	**$59,169**	**$12,825**

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記に含めておりません。2013年及び2012年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ2,302百万円（24,473千米ドル）及び2,302百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2013			2012			2011		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	**¥ —**	**¥—**	**¥—**	¥31	¥28	¥—	¥—	¥—	¥—
債券	**237**	**—**	**—**	—	—	—	—	—	—
その他	**528**	**—**	**—**	—	—	—	—	—	—
合計	**¥765**	**¥—**	**¥—**	¥31	¥28	¥—	¥—	¥—	¥—

単位：千米ドル（注記3）

	2013		
	売却額	総売却益	総売却損
株式	**$ —**	**$—**	**$—**
債券	**2,516**	**—**	**—**
その他	**5,615**	**—**	**—**
合計	**$8,131**	**$—**	**$—**

減損処理を行った有価証券

2012年度において、有価証券について831百万円（その他有価証券の株式831百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、31%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

h）退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2013年及び2012年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2013年及び2012年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、2013年及び2012年3月31日現在においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に、退職給付引当金を固定負債の「その他」に含めております。

過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2013年及び2012年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	2013	2012	2013
	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
退職給付債務	¥(40,853)	¥(36,148)	$(434,377)
年金資産	28,752	26,887	305,709
未積立退職給付債務	(12,101)	(9,261)	(128,668)
未認識過去勤務債務	1,654	1,985	17,591
未認識数理計算上の差異	3,331	3,766	35,421
連結貸借対照表計上額純額	(7,116)	(3,510)	(75,656)
前払年金費用	1,031	1,157	10,969
退職給付引当金	¥(8,147)	¥(4,667)	$(86,625)

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

退職給付費用の内訳	2013	2012	2011	2013
	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
勤務費用	¥1,256	¥1,371	¥1,329	$13,356
利息費用	1,354	1,195	1,187	14,403
期待運用収益	(1,207)	(989)	(884)	(12,844)
過去勤務債務の費用処理額	330	332	325	3,515
数理計算上の差異の費用処理額	2,096	1,479	1,225	22,287
退職給付費用	3,829	3,388	3,182	40,717
退職給付制度終了損	1,642	—	—	17,454
確定拠出年金掛金	192	187	168	2,042
計	¥5,663	¥3,575	¥3,350	$60,213

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2013	2012	2011
割引率	主として1.1%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
退職給付見込額の期間配分法	主として期間定額基準	主として期間定額基準	主として期間定額基準

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

j）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

金利スワップ

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務

外貨建予約取引

借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

k）のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、10年間で均等償却しており、2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度における償却費は1,148百万円（12,214千米ドル）、1,332百万円及び1,321百万円です。

このほか、2013年3月31日に終了した会計年度において、当社連結子会社であるミネベアモータ株式会社及びＮＭＢメカトロニクス株式会社の株式について評価減を行ったことに伴いその他費用にのれん償却額として621百万円（6,600千米ドル）を計上しております。

l）資産除去債務に関する会計基準

2011年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　2008年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による2011年度の損益への影響はありません。

m）企業結合に関する会計基準等

2011年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2008年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　2008年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2008年12月26日）を適用しております。

これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、2011年度より全面時価評価法に変更しております。

なお、この変更による2011年度の連結財務諸表への影響はありません。

n）包括利益の表示に関する会計基準

2011年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　2010年6月30日）を適用しております。

なお、この適用に伴い、過年度に発生した在外子会社の年金会計に係る未積立債務△2,689百万円を2011年度において「利益剰余金」から「在外子会社の年金会計に係る未積立債務」に組み替えております。

o）会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2012年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　2009年12月6日）を適用しております。

p）組替え

前会計年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当会計年度の表示に合わせて組み替え、表示しております。

q）未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　2012年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　2012年5月17日）

概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

適用予定日

2014年3月31日に終了する会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、2015年3月31日に終了する会計年度の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中です。

r）韓国、シンガポール及び米国の競争当局による調査について

一部の連結子会社は、ミニチュアベアリング製品等の取引に関して、各国競争法違反を行った疑いがあるとして、現在、韓国、シンガポール及び米国の競争当局の調査を受け対応しております。

これらの調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難です。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2013年3月31日現在の為替相場である1米ドル＝94.05円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるというように解釈すべきものではありません。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2013年及び2012年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.25%及び1.09%です。

2013年及び2012年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2013	2012	2013
短期借入金	¥65,966	¥53,449	$701,395
合計	¥65,966	¥53,449	$701,395

2013年及び2012年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2013	2012	2013
円建無担保社債			
利率：年0.68%　満期2016年12月	¥ 10,000	¥10,000	$ 106,326
円建無担保転換社債型新株予約権付社債			
利率：年0.60%　満期2017年2月	7,700	7,700	81,871
無記名式利権付無保証分離型新株引受権付社債			
利率：年5.00%　満期2015年11月	204	—	2,165
銀行借入等			
利率：2013年度—年0.41%から年1.91%			
2012年度—年0.46%から年1.95%	86,542	71,395	920,179
リース債務	591	722	6,276
	105,037	89,817	1,116,817
控除：1年以内に返済予定の額	19,482	15,438	207,142
	¥ 85,555	¥74,379	$ 909,675

2013年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記3）
2014年度	¥ 19,482	$ 207,142
2015年度	15,421	163,969
2016年度	20,414	217,050
2017年度	28,858	306,832
2018年度以降	20,862	221,824
	¥105,037	$1,116,817

5. 固定資産の減損

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	種類	2013	2012	2011	2013
			単位:百万円			単位:千米ドル（注記3）
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設（岩手県一関市　他）	建物及び構築物	¥ —	¥ —	¥ 54	$ —
		土地	12	14	4	127
		計	12	14	58	127
売却資産	旧京都工場（京都府八幡市）	土地	—	—	248	—
		計	—	—	248	—
事業用資産	HDD用スピンドルモーター事業（タイ　アユタヤ）	建物及び構築物	423	—	—	4,505
		機械装置及び運搬具	993	—	—	10,555
		工具器具及び備品	520	—	—	5,529
		計	1,936	—	—	20,589
	ファンモーター事業（中国　上海他）	機械装置及び運搬具	104	—	—	1,106
		工具器具及び備品	26	—	—	273
		計	130	—	—	1,379
	振動モーター事業（中国　珠海他）	建物及び構築物	—	2	—	—
		機械装置及び運搬具	79	166	175	834
		工具器具及び備品	209	62	73	2,221
		計	288	230	248	3,055
	モーター部品内製事業（マレーシア他）	建物及び構築物	18	—	—	195
		機械装置及び運搬具	355	—	—	3,773
		工具器具及び備品	130	—	—	1,382
		計	503	—	—	5,350
	スピーカー事業（台湾他）	建物及び構築物	1	—	—	5
		機械装置及び運搬具	20	—	—	215
		工具器具及び備品	11	—	—	122
		計	32	—	—	342
	キーボード事業（中国　上海）	建物及び構築物	—	2	—	—
		機械装置及び運搬具	—	255	—	—
		工具器具及び備品	—	20	—	—
		計	—	277	—	—
	原材料内製事業（タイ　アユタヤ）	建物及び構築物	—	12	—	—
		機械装置及び運搬具	—	237	—	—
		工具器具及び備品	—	5	—	—
		計	—	254	—	—
合計			¥2,901	¥775	¥554	$30,842

資産のグルーピング方法

事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる遊休資産（建物及び構築物、土地）は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

また、売却資産（土地）については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

事業用資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品）については、不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、正味売却価額又は使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

なお、2013年3月31日に終了した会計年度においては、このうち953百万円（10,125千米ドル）（内、ファンモーター事業130百万円（1,378千米ドル）、振動モーター事業288百万円（3,055千米ドル）、モーター部品内製事業503百万円（5,350千米ドル）及びスピーカー事業32百万円（342千米ドル））を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

2012年3月31日に終了した会計年度においては、このうち484百万円（うち、振動モーター事業230百万円、原材料内製事業253百万円）を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産及び売却資産については正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却額により評価しております。

一部の事業用資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。

その他の事業用資産については使用価値により測定しており、2011年3月31日に終了した会計年度は将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しておりますが、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

6. 災害による損失

2013年3月31日に終了した会計年度において、タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費1,715百万円（18,229千米ドル）及び災害対策費用266百万円（2,831千米ドル）を計上しております。

なお、2012年3月31日に終了した会計年度において、タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費2,969百万円、固定資産廃棄損2,239百万円、たな卸資産廃棄損418百万円、災害対策費用2,218百万円を計上しております。

7. 事業構造改革損失

2013年3月31日に終了した会計年度において、コアレス振動モーター事業の撤退に伴う損失発生額1,255百万円（13,341千米ドル）、モーター部品内製事業の合理化に伴う損失発生額568百万円（6,040千米ドル）、スピーカー事業の撤退に伴う損失発生額246百万円（2,621千米ドル）及びその他の損失発生額558百万円（5,926千米ドル）を計上しております。

なお、2012年3月31日に終了した会計年度において、キーボード事業の縮小に伴う損失発生額893百万円、振動モーター事業の収益性の悪化に伴う損失発生額427百万円、原材料内製事業の一部閉鎖に伴う損失発生額283百万円を計上しております。

8. 退職給付制度終了損

2013年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損を計上しております。

9. 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失

2013年3月31日に終了した会計年度において、台湾所在の当社連結子会社Minebea Technologies Taiwan Co., Ltd.の取引先が実質的に経営破綻に陥ったことによる債権の回収不能見込額573百万円（6,096千米ドル）及び貸倒損失額135百万円（1,436千米ドル）を計上しております。

10. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2013年度の実効税率は38.0%、2012年度及び2011年度の実効税率は、それぞれ39.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2013年及び2012年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ10,413百万円(110,717千米ドル)及び9,578百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2013年及び2012年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
繰延税金資産	2013	2012	2013
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 1,024	¥ 965	$ 10,883
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,798	1,013	19,117
投資有価証券評価損	618	618	6,575
未実現たな卸資産売却益	785	811	8,345
未実現固定資産売却益	535	616	5,688
減価償却費損金算入限度超過額	1,662	1,305	17,675
減損損失	403	187	4,283
繰越欠損金	12,312	11,183	130,909
繰越外国税額控除	994	741	10,568
その他	2,493	1,791	26,511
小計	22,624	19,230	240,554
評価性引当額	(9,849)	(8,399)	(104,724)
繰延税金資産合計	¥12,775	¥10,831	$135,830

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
繰延税金負債	2013	2012	2013
海外子会社減価償却認容額	¥ 546	¥ 569	$ 5,809
その他有価証券評価差額金	116	18	1,236
圧縮記帳積立金	1,127	—	11,981
前払年金費用	387	435	4,115
その他	186	231	1,972
繰延税金負債合計	2,362	1,253	25,113
繰延税金資産の純額	¥10,413	¥9,578	$110,717

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2013	2012	2013
流動資産—繰延税金資産	¥ 5,649	¥4,374	$60,063
固定資産—繰延税金資産	5,423	5,846	57,663
流動負債—その他	(6)	(4)	(70)
固定負債—その他	(653)	(638)	(6,939)
繰延税金資産の純額	¥10,413	¥9,578	$110,717

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2013	2012	2011
国内の法定実効税率	38.0%	39.0%	39.0%
(調整)			
のれん償却額	13.8	9.4	2.8
海外連結子会社の税率差	(28.7)	(48.7)	(9.9)
繰越外国税額控除	(5.2)	0.1	3.8
評価性引当額	37.3	(0.6)	(9.9)
受取配当金の消去に伴う影響額	48.7	21.9	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(47.0)	(21.0)	(3.8)
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.3	0.3
源泉所得税	21.3	12.8	6.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	7.7	—
復興特別法人税の税率差異	(1.4)	—	—
その他	(3.8)	0.8	(3.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8%	22.7%	29.7%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%～40.7%から2012年4月1日に開始する会計年度から2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%～38.01%に、2015年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%～35.64%となります。

この税率変更により、2012年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は130百万円減少し、法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

タイ政府は法人税率を従来の30%から2012年は23%に、2013年は20%に引き下げることを2011年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、タイ所在の当社海外連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から2012年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、2013年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、2012年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は295百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

11. リース

2013年及び2012年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記3)
	2013	2012	2013
1年以内	¥ 252	¥ 573	$ 2,685
1年超	1,713	1,530	18,216
計	¥1,965	¥2,103	$20,901

12. 金融商品

a）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は主に従業員に対するものです。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年7ヶ月です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債は、M&Aに要する投資資金の調達を目的として発行したものであり、償還日は2017年2月20日です。また、新株予約権付社債は、当会計年度中に買収した韓国子会社が発行していたものであり、予約権の対象は当該子会社の株式であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

金融商品に係るリスク管理体制

• 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い保有している米国財務省証券及び当会計年度中に買収した韓国子会社が保有している社債等です。米国財務省証券の信用リスクは僅少であり、韓国の社債等の保有額は少額です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

• 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、財務・コンプライアンス推進部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

• 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「13. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b）金融商品の状況に関する事項

2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

単位：百万円

	2013			2012		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	**¥ 28,223**	**¥ 28,223**	**¥ —**	¥ 23,366	¥ 23,366	¥ —
定期預金	**6,041**	**6,041**	**—**	4,964	4,964	—
受取手形及び売掛金（営業債権）	**62,646**	**62,646**	**—**	58,795	58,795	—
有価証券及び投資有価証券	**6,771**	**6,771**	**—**	5,123	5,123	—
長期貸付金	**122**	**122**	**—**	20	20	—
資産計	**¥103,803**	**¥103,803**	**¥ —**	¥ 92,268	¥ 92,268	¥ —
支払手形及び買掛金（営業債務）	**20,398**	**20,398**	**—**	23,336	23,336	—
短期借入債務	**65,966**	**65,966**	**—**	53,449	53,449	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	**19,237**	**19,347**	**110**	15,158	15,327	169
長期借入債務	**85,209**	**86,014**	**805**	73,937	74,609	672
負債計	**¥190,810**	**¥191,725**	**¥915**	¥165,880	¥166,721	¥841
デリバティブ取引*	**¥ (18)**	**¥ (18)**	**¥ —**	¥ 11	¥ 11	¥ —

単位：千米ドル（注記3）

	2013		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	**$ 300,089**	**$ 300,089**	**$ —**
定期預金	**64,229**	**64,229**	**—**
受取手形及び売掛金（営業債権）	**666,087**	**666,087**	**—**
有価証券及び投資有価証券	**71,994**	**71,994**	**—**
長期貸付金	**1,292**	**1,292**	**—**
資産計	**$1,103,691**	**$1,103,691**	**$ —**
支払手形及び買掛金（営業債務）	**216,884**	**216,884**	**—**
短期借入債務	**701,395**	**701,395**	**—**
1年以内に返済予定の長期借入債務	**204,540**	**205,719**	**1,179**
長期借入債務	**906,001**	**914,557**	**8,556**
負債計	**$2,028,820**	**$2,038,555**	**$9,735**
デリバティブ取引*	**$ (191)**	**$ (191)**	**$ —**

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資　産

• 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

• 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g)投資有価証券」をご参照下さい。

• 長期貸付金

長期貸付金は主に従業員に対するものですが、金額に重要性が無いため時価は当該帳簿価額によっております。

負　債

• 支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

• 1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権付社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「13. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2013	2012	**2013**
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	**¥2,302**	¥2,302	**$24,473**
子会社株式	**19**	1,328	**208**
子会社出資金	**85**	85	**899**
合計	**¥2,406**	¥3,715	**$25,580**

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

	2013				2012			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	**¥28,223**	**¥ —**	**¥—**	**¥—**	¥23,366	¥ —	¥—	¥—
定期預金	**6,041**	**—**	**—**	**—**	4,964	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	**62,646**	**—**	**—**	**—**	58,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの	**1,334**	**1,779**	**5**	**—**	788	1,791	—	—
長期貸付金	**—**	**113**	**8**	**0**	—	17	3	—
合計	**¥98,244**	**¥1,892**	**¥13**	**¥ 0**	¥87,913	¥1,808	¥ 3	¥—

単位：千米ドル（注記3）

	2013			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	$ 300,089	$ —	$ —	$—
定期預金	64,229	—	—	—
受取手形及び売掛金（営業債権）	666,087	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	14,183	18,910	52	—
長期貸付金	—	1,202	87	3
合計	$1,044,588	$20,112	$139	$ 3

借入債務の連結決算日後の返済予定額

注記事項「4. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

13. デリバティブ

2013年及び2012年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

単位：百万円

為替予約の振当処理		2013			2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	短期借入金						
買建							
米ドル		¥ 5,819	¥—	¥ (78)	¥ 5,015	¥—	¥ 21
日本円		33,412	—	(1,897)	27,100	—	(1,320)
為替予約取引	売掛金						
売建							
米ドル		12,588	—	95	12,256	—	(171)
ユーロ		2,054	—	93	2,679	—	(37)
英ポンド		43	—	(0)	73	—	(5)
日本円		692	—	21	600	—	21
為替予約取引	買掛金						
買建							
米ドル		2,061	—	(13)	2,189	—	16
ユーロ		75	—	(3)	67	—	1
タイバーツ		273	—	(4)	—	—	—
日本円		420	—	(22)	1,383	—	(6)

単位：千米ドル（注記3）

為替予約の振当処理

取引の種類	主なヘッジ対象	2013 契約額等	2013 契約額等のうち1年超	2013 時価
為替予約取引	**短期借入金**			
買建				
米ドル		**$ 61,874**	**$—**	**$ (834)**
日本円		**355,262**	**—**	**(20,170)**
為替予約取引	**売掛金**			
売建				
米ドル		**133,841**	**—**	**1,013**
ユーロ		**21,841**	**—**	**989**
英ポンド		**453**	**—**	**(3)**
日本円		**7,355**	**—**	**220**
為替予約取引	**買掛金**			
買建				
米ドル		**21,915**	**—**	**(140)**
ユーロ		**799**	**—**	**(30)**
タイバーツ		**2,898**	**—**	**(39)**
日本円		**4,460**	**—**	**(237)**

単位：百万円

原則的処理方法

取引の種類	主なヘッジ対象	2013 契約額等	2013 契約額等のうち1年超	2013 時価	2012 契約額等	2012 契約額等のうち1年超	2012 時価
為替予約取引	**売掛金**						
売建							
米ドル		**¥2,210**	**¥—**	**¥(23)**	¥1,976	¥—	¥ 0
ユーロ		**540**	**—**	**14**	534	—	(1)
英ポンド		**12**	**—**	**(0)**	22	—	(0)
日本円		**387**	**—**	**4**	419	—	16
為替予約取引	**買掛金**						
買建							
米ドル		**874**	**—**	**0**	610	—	6
ユーロ		**58**	**—**	**(0)**	6	—	(0)
英ポンド		**—**	**—**	**—**	2	—	0
シンガポールドル		**610**	**—**	**(4)**	605	—	(1)
タイバーツ		**0**	**—**	**0**	0	—	(0)
スイスフラン		**—**	**—**	**—**	1	—	(0)
日本円		**60**	**—**	**(1)**	160	—	(2)

単位：千米ドル（注記3）

原則的処理方法

取引の種類	主なヘッジ対象	2013 契約額等	2013 契約額等のうち1年超	2013 時価
為替予約取引	**売掛金**			
売建				
米ドル		**$23,494**	**$—**	**$(247)**
ユーロ		**5,745**	**—**	**146**
英ポンド		**126**	**—**	**(3)**
日本円		**4,114**	**—**	**40**
為替予約取引	**買掛金**			
買建				
米ドル		**9,290**	**—**	**10**
ユーロ		**619**	**—**	**(2)**
シンガポールドル		**6,482**	**—**	**(42)**
タイバーツ		**2**	**—**	**0**
日本円		**635**	**—**	**(15)**

単位：百万円

繰延ヘッジ処理		2013			2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	**外貨建予定取引（売掛金）**						
売建							
米ドル		**¥6,990**	**¥—**	**¥(5)**	¥6,414	¥—	¥(8)
ユーロ		**1,017**	**—**	**(2)**	954	—	(0)
英ポンド		**33**	**—**	**(0)**	33	—	(0)
日本円		**182**	**—**	**(0)**	221	—	(0)
為替予約取引	**外貨建予定取引（買掛金）**						
買建							
米ドル		**459**	**—**	**0**	859	—	1
ユーロ		**—**	**—**	**—**	45	—	(0)
英ポンド		**2**	**—**	**(0)**	3	—	(0)
シンガポールドル		**363**	**—**	**0**	267	—	(1)
香港ドル		**66**	**—**	**(0)**	76	—	0
人民元		**51**	**—**	**(1)**	44	—	0
日本円		**199**	**—**	**(0)**	1,693	—	1

単位：千米ドル（注記3）

繰延ヘッジ処理		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	**外貨建予定取引（売掛金）**			
売建				
米ドル		**$74,326**	**$—**	**$(55)**
ユーロ		**10,818**	**—**	**(18)**
英ポンド		**355**	**—**	**(0)**
日本円		**1,937**	**—**	**(3)**
為替予約取引	**外貨建予定取引（買掛金）**			
買建				
米ドル		**$4,879**	**—**	**3**
ユーロ		**—**	**—**	**—**
英ポンド		**25**	**—**	**(0)**
シンガポールドル		**3,865**	**—**	**2**
香港ドル		**707**	**—**	**(0)**
人民元		**540**	**—**	**(5)**
日本円		**2,118**	**—**	**(2)**

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金、売掛金及び買掛金等に含めて記載しております。

金利関連

単位：百万円

金利スワップの特例処理		2013			2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引	**長期借入金**						
変動受取・固定支払		**¥64,763**	**¥46,600**	**¥(651)**	¥58,131	¥47,763	¥(610)

単位：千米ドル（注記3）

金利スワップの特例処理		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引	**長期借入金**			
変動受取・固定支払		**$688,602**	**$495,481**	**$(6,920)**

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

14. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ7,743百万円（82,330千米ドル）、7,490百万円と7,895百万円です。

15. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基いて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2013年3月31日現在の利益剰余金は、2013年6月27日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当1,494百万円（15,883千米ドル）、1株当たり4円（0.04米ドル）を含んでおります。

16. ストック・オプション等

a）ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度におけるストック・オプションに係る費用計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル（注記3）
	2013	2012	2011	**2013**
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	**¥9**	¥—	¥—	**$94**

b）ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストックオプションの内容

	ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式47,000株
付与日	2012年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 2012年7月18日　至 2042年7月16日

注：株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの規模及びその変動状況

2013年3月31日に終了した会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前会計年度末	—
付与	47,000
失効	—
権利確定	47,000
未確定残	—
権利確定後(株)	
前会計年度末	—
権利確定	47,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	47,000

②単価情報

	ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	251

c）ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2013年3月31日に終了した会計年度において付与されたミネベア株式会社2012年第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価方法　ブラック・ショールズ式
②主な基礎数値及び見積方法

	ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権
株価変動性(注1)	46.206%
予想残存期間(注2)	4.2年
予想配当(注3)	7円／株
無リスク利子率(注4)	0.131%

注：1. 4.2年間（2008年5月5日から2012年7月17日まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 付与日から内規による定年の日までの予想平均在任期間により見積もっております。
3. 2012年3月期の配当実績によっております。
4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の福利利回りの平均値を採用しております。

d）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

17. その他の包括利益

2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル（注記3）
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	¥ 1,097	¥ (2)	$ 11,670
組替調整額	—	600	—
税効果調整前	1,097	598	11,670
税効果額	(98)	(11)	(1,043)
その他有価証券評価差額金	999	587	10,627
繰延ヘッジ損益：			
当期発生額	(20)	(4)	(224)
組替調整額	20	(4)	217
税効果調整前	(0)	(8)	(7)
税効果額	(0)	2	(3)
繰延ヘッジ損益	(0)	(6)	(10)
為替換算調整勘定：			
当期発生額	24,692	(793)	262,529
在外子会社の年金会計に係る未積立債務：			
当期発生額	(1,970)	(54)	(20,940)
組替調整額	1,642	—	17,454
税効果調整前	(328)	(54)	(3,486)
税効果額	114	19	1,220
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	(214)	(35)	(2,266)
その他の包括利益合計	¥25,477	¥(247)	$270,880

18. 1株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権が全て普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

			単位：千株
	2013	2012	2011
潜在株式調整前	373,699	379,014	382,319
潜在株式調整後	393,890	381,272	—

19. キャッシュ・フロー情報

2013年度中に、株式の取得により新たにMoatech Co., Ltd.とその連結子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル（注記3）
	2013	2013
流動資産	¥ 9,354	$ 99,455
固定資産	3,620	38,495
のれん	10	102
流動負債	(2,334)	(24,824)
固定負債	(406)	(4,314)
新株予約権	(45)	(475)
少数株主持分	(5,730)	(60,922)
Moatech Co., Ltd.の取得価額	4,469	47,517
Moatech Co., Ltd.の現金及び現金同等物	4,825	51,301
差引：Moatech Co., Ltd.の取得による収入	¥ 356	$ 3,784

20. 訴訟

2013年3月31日現在、タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①2008年8月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定、②2010年8月25日にタイ国税当局より125百万バーツの更正決定、③2011年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万バーツの更正決定並びに④2012年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、2009年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②、③及び④の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、2010年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしましたが、タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①2008年9月22日、②2010年9月23日、③2011年8月16日及び④2012年8月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。

21. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2013年及び2012年3月31日現在の偶発債務で重要なものはありません。

22. 企業結合等

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Moatech Co., Ltd.

事業の内容　IT機器、自動車、OA機器、家電、カメラ向け小型モーター等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Moatech Co., Ltd.（以下「モアテック社」）は、1989年に韓国で設立され、韓国コスダック市場に上場しております。傘下には同じくコスダック市場に上場する精密小型モーターメーカーのHysonic Co., Ltd.を有するほか、韓国、中国及びフィリピンに製造拠点を持ち、小型モーターの製造において、開発、設計の段階から製造工程に至るまで効率的なシステムを確立しており、品質・供給力・製造コストの点で高い競争力を生み出しております。主力製品であるIT機器向けステッピングモーターでは、高いシェアを確保しておりますが、自動車、OA機器、家電、カメラ向けモーター事業の拡大も進めており、これからも世界市場の中での地位を強固にしていくものと見込んでおります。また、世界的に見てもPHV、EV等電動化が進む自動車市場をはじめ精密小型モーターの市場は広がり続けており、かかる状況下で、当社は、韓国を代表する精密小型モーターメーカーであるモアテック社と連携して、製品開発力の向上、製造・販売プロセスの効率化及び販売先の拡大を推進し、当社の主力製品のひとつである精密小型モーターの事業拡大と世界市場における競争力の強化のため、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日　2012年5月31日

(4) 企業結合の法的形式　現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称　Moatech Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	50.8%
取得後の議決権比率	50.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を50.8%所有したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2012年6月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、2012年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、2012年4月1日から2012年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

		単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
取得の対価	**株式の購入代金(現金)**	**¥4,171**	**$44,353**
取得に直接要した費用	**アドバイザリー費用等**	**298**	**3,163**
取得原価		**¥4,469**	**$47,516**

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額　10百万円(102千米ドル)

(2) 発生原因
主としてモアテック社の製品開発力、コスト競争力及び韓国における販売力によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間
金額的重要性が乏しいため、当会計年度に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
流動資産	**¥ 9,354**	**$ 99,455**
固定資産	**3,620**	**38,495**
資産合計	**¥12,974**	**$137,950**
流動負債	**¥ 2,335**	**$ 24,823**
固定負債	**405**	**4,314**
負債合計	**¥ 2,740**	**$ 29,137**

6. 企業結合が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
売上高	**¥2,627**	**$27,934**
営業損失	**(54)**	**(577)**
税金等調整前当期純損失	**(57)**	**(603)**

(概算額の算定方法)
企業結合が当会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

23. セグメント情報等

a）セグメント情報

（追加情報）

2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　2009年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　2008年3月21日）を適用しております。

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品です。「回転機器事業」は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターです。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品です。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「2. 主要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値です。内部売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2013年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、2013年度のセグメント利益が、「機械加工品事業」で12百万円（127千米ドル）、「回転機器事業」で7百万円（76千米ドル）、「電子機器事業」で5百万円（53千米ドル）それぞれ増加しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2013年、2012年及び2011年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

単位：百万円

2013年3月31日に終了した会計年度	報告セグメント							
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
外部売上高	**¥113,573**	**¥101,920**	**¥57,190**	**¥272,683**	**¥9,726**	**¥282,409**	**¥ —**	**¥282,409**
内部売上高	**2,565**	**1,199**	**1,047**	**4,811**	**5,150**	**9,961**	**(9,961)**	**—**
売上高計	**116,138**	**103,119**	**58,237**	**277,494**	**14,876**	**292,370**	**(9,961)**	**282,409**
セグメント利益（損失）	**25,459**	**(4,369)**	**1,531**	**22,621**	**231**	**22,852**	**(12,683)**	**10,169**
セグメント資産	**97,632**	**87,502**	**26,953**	**212,087**	**9,778**	**221,865**	**140,940**	**362,805**
その他の項目								
減価償却費	**8,020**	**6,867**	**1,751**	**16,638**	**879**	**17,517**	**3,283**	**20,800**
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**9,100**	**11,974**	**2,262**	**23,336**	**763**	**24,099**	**19,588**	**43,687**

単位：百万円

2012年3月31日に終了した会計年度	報告セグメント 機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
外部売上高	¥107,038	¥91,364	¥37,887	¥236,289	¥15,069	¥251,358	¥ —	¥251,358
内部売上高	2,684	1,280	2,339	6,303	5,653	11,956	(11,956)	—
売上高計	109,722	92,644	40,226	242,592	20,722	263,314	(11,956)	251,358
セグメント利益（損失）	25,611	(4,119)	(959)	20,533	(339)	20,194	(11,595)	8,599
セグメント資産	82,614	70,753	22,491	175,858	10,065	185,923	120,849	306,772
その他の項目								
減価償却費	7,520	6,824	1,163	15,507	1,101	16,608	2,980	19,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,501	7,462	2,647	18,610	471	19,081	8,225	27,306

単位：百万円

2011年3月31日に終了した会計年度	報告セグメント 機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
外部売上高	¥107,841	¥101,139	¥40,502	¥249,482	¥19,657	¥269,139	¥ —	¥269,139
内部売上高	2,888	1,623	1,885	6,396	5,678	12,074	(12,074)	—
売上高計	110,729	102,762	42,387	255,878	25,335	281,213	(12,074)	269,139
セグメント利益（損失）	28,088	(225)	4,160	32,023	498	32,521	(10,358)	22,163
セグメント資産	77,796	72,374	18,280	168,450	10,857	179,307	111,785	291,092
その他の項目								
減価償却費	8,098	7,895	979	16,972	1,291	18,263	2,543	20,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,783	9,490	1,515	21,788	825	22,613	4,722	27,335

単位：千米ドル（注記3）

2013年3月31日に終了した会計年度	報告セグメント 機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
外部売上高	**$1,207,585**	**$1,083,675**	**$608,087**	**$2,899,347**	**$103,413**	**$3,002,760**	**$ —**	**$3,002,760**
内部売上高	**27,273**	**12,754**	**11,129**	**51,156**	**54,757**	**105,913**	**(105,913)**	**—**
売上高計	**1,234,858**	**1,096,429**	**619,216**	**2,950,503**	**158,170**	**3,108,673**	**(105,913)**	**3,002,760**
セグメント利益（損失）	**270,700**	**(46,453)**	**16,282**	**240,529**	**2,458**	**242,987**	**(134,854)**	**108,133**
セグメント資産	**1,038,081**	**930,383**	**286,581**	**2,255,045**	**103,967**	**2,359,012**	**1,498,571**	**3,857,583**
その他の項目								
減価償却費	**85,275**	**73,015**	**18,623**	**176,913**	**9,346**	**186,259**	**34,909**	**221,168**
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**96,762**	**127,317**	**24,047**	**248,126**	**8,116**	**256,242**	**208,267**	**464,509**

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スピーカー及び特殊機器が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

① セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額（2013年度 △1,148百万円（△12,214千米ドル）、2012年度 △1,332百万円、2011年度 △1,321百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（2013年度 △11,675百万円（△124,132千米ドル）、2012年度 △10,221百万円、2011年度 △8,921百万円）です。

② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額（2013年度 3,502百万円（37,240千米ドル）、2012年度 4,223百万円、2011年度 5,555百万円）、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産（2013年度 137,438百万円（1,461,331千米ドル）、2012年度 116,626百万円、2011年度 106,230百万円）です。

③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。

④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b）関連情報
地域ごとの情報

単位：百万円

2013年3月31日に終了した会計年度	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	**¥81,999**	**¥56,854**	**¥36,413**	**¥28,688**	**¥28,542**	**¥49,913**	**¥282,409**

単位：百万円

2012年3月31日に終了した会計年度	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥61,308	¥58,994	¥33,546	¥26,500	¥24,849	¥46,161	¥251,358

単位：百万円

2011年3月31日に終了した会計年度	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥71,543	¥63,308	¥36,470	¥26,296	¥26,225	¥45,297	¥269,139

単位：千米ドル（注記3）

2013年3月31日に終了した会計年度	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	**$871,867**	**$604,507**	**$387,171**	**$305,030**	**$303,481**	**$530,704**	**$3,002,760**

単位：百万円

2013年3月31日現在	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	**¥90,007**	**¥37,889**	**¥17,404**	**¥25,463**	**¥170,763**

単位：百万円

2012年3月31日現在	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	¥68,219	¥24,501	¥16,352	¥17,967	¥127,039

単位：百万円

2011年3月31日現在	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	¥65,914	¥24,882	¥17,210	¥16,090	¥124,096

単位：千米ドル（注記3）

2013年3月31日現在	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	**$957,000**	**$402,865**	**$185,053**	**$270,743**	**$1,815,661**

c）報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位：百万円

2013年3月31日に終了した会計年度	報告セグメント						
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	全社	合計
減損損失	**¥—**	**¥2,857**	**¥—**	**¥2,857**	**¥32**	**¥12**	**¥2,901**

単位：百万円

2012年3月31日に終了した会計年度	報告セグメント						
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	全社	合計
減損損失	¥—	¥230	¥—	¥230	¥531	¥14	¥775

単位：百万円

2011年3月31日に終了した会計年度	報告セグメント						
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	全社	合計
減損損失	¥—	¥248	¥—	¥248	¥—	¥306	¥554

単位：千米ドル（注記3）

2013年3月31日に終了した会計年度	報告セグメント						
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	全社	合計
減損損失	**$—**	**$30,373**	**$—**	**$30,373**	**$342**	**$127**	**$30,842**

24. 後発事象

2013 年 3 月 31 日以降に発生した重要な事項はありません。

内部統制報告書

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

ミネベア株式会社の経営者は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社(「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制(「ICOFR」)の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」(企業会計審議会 2011年3月30日)に基づき、内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制の基本的要素が組み込まれたプロセスを整備及び適切に運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初予定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には対応しない場合があり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

内部統制報告書の作成基準

ミネベア株式会社の連結財務諸表に関するICOFRの報告書(「内部統制報告書」)は、日本の金融商品取引法(「法」)に従って作成された内部統制報告書を基に、日本で一般に公正妥当と認められた財務報告に係る内部統制の評価の基準(「評価基準」)に準拠して作成しております。

評価基準は、経営者にICOFRの評価を実施することを要求しております。ICOFRは、法に基づいて提出される年次の有価証券報告書に含まれる連結／個別財務諸表に係る内部統制及び年次の有価証券報告書に含まれる財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制から構成されます。

当アニュアルレポートに係るICOFRの経営者による評価の範囲は、評価基準により要求されている範囲とは異なります。当アニュアルレポートにおけるICOFRの経営者による評価は添付の連結財務諸表のみを対象としております。更に、注記1の財務諸表の作成基準に説明されている通り、添付の連結財務諸表は法に基づいて作成された連結財務諸表に一定の組替えを行い、追加的な情報を表示しております。組替え及び一定の情報の追加に係るプロセスは、海外の読者の便宜のためです。経営者は、これらのプロセスにつき、評価基準の範囲には含まれないものの、自主的にICOFRの評価に含めております。

評価の範囲

ICOFRの評価は、当会計年度の末日である2013年3月31日を基準日とし、評価基準に準拠して、当社グループの評価を実施いたしました。

評価手続の概要は、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制の内容を適切に理解及び分析した上で、質問書やチェックリストを関係者へ送付し回収して、その回答を基に関係者への質問、関係書類の閲覧、記録の検証等の手続を実施し、その結果を踏まえて、業務プロセスに組み込まれ一体となって遂行される内部統制(「業務プロセスに係る内部統制」)の評価対象を選定しております。

当該業務プロセスに係る内部統制の評価については、選定した業務プロセスを適切に理解分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

ICOFRの評価の範囲は、当社グループの連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で整備及び運用状況を評価することが適切と考えられるものについては、量的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社12社及び持分法適用会社2社を除いたすべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの前会計年度の連結消去前単純合算データを使用し、総資産、純資産、売上高及び税金等調整前当期純利益を選定指標として、連結消去前単純合算データに対して、当該指標が概ね70%以上の割合に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、連結ベースの財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについても、個別に評価の対象としております。

3. 評価結果に関する事項

経営者は、2013年3月31日現在における当社グループのICOFRは有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

特記すべき事項はありません。

貝沼　由久
代表取締役 社長執行役員
2013年6月27日

注：本内部統制報告書は、Minebea Co., Ltd. Annual Report 2013に掲載されている“Internal Control Report”を翻訳したものです。

独立監査人の監査報告書

ミネベア株式会社
取締役会　御中

連結財務諸表に対する報告書

私どもは、添付のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表、2013年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私どもに倫理的要求に従うこと及び連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、私どもの判断に基づくものである。私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、財務諸表監査は内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の2013年及び2012年3月31日現在の財政状態並びに2013年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2013年3月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当該換算は連結財務諸表に対する注記3 に記載された方法に基づいて実施されている。

内部統制報告書に対する報告書

私どもは、添付のミネベア株式会社の2013年3月31日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制の報告書（「内部統制報告書」）についても監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの内部統制監査に基づいて内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。これらの基準は、私どもに倫理的要求に従うこと及び内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を含む、私どもの判断に基づくものである。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、ミネベア株式会社が2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

KPMG AZSA LLC
2013年7月11日
日本、東京

注：本監査報告書は、Minebea Co., Ltd. Annual Report 2013に掲載されている“Independent Auditor's Report”を翻訳したものです。

主要子会社

子会社	事業内容	持株比率
日本		
エヌ・エム・ビー電子精工(株)	ファンモーターの製造販売	100.0%
ミネベアモータ(株)	回転機器及び部品の製造販売	100.0
エヌ・エム・ビー販売(株)	機械加工品、回転機器及び電子機器の販売	100.0
NMBメカトロニクス(株)	ステッピングモーターの製造販売	100.0
第一精密産業(株)	金型等の製造販売	100.0
タイ		
NMB-Minebea Thai Ltd.	機械加工品、回転機器及び電子機器等の製造販売	100.0
Minebea Electronics Motor (Thailand) Co., Ltd.	回転機器及び部品の製造販売	100.0
NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.	ステッピングモーターの製造販売	100.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.	ベアリング、ファンモーター及び計測機器の製造販売	100.0
Shanghai Shun Ding Technologies Ltd.	キーボード部品等の製造販売	100.0
Minebea Technologies Taiwan Co., Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea Trading (Shanghai) Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea (Shenzhen) Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea (Hong Kong) Limited	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd.	回転機器及び部品の製造販売	100.0
Minebea Electronic Devices (Suzhou) Ltd.	電子機器等の製造	100.0
Dongguan Chengqu Daiichi Precision Mold Co., Ltd.	金型等の製造販売	100.0
Daiichi Precision Mold (HK) Ltd.	金型等の販売	100.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリングの製造販売及び回転機器等の販売	100.0
マレーシア		
Minebea Electronics Motor (Malaysia) Sdn. Bhd.	回転機器及び部品の製造販売	100.0
カンボジア		
Minebea (Cambodia) Co., Ltd.	回転機器及び電子機器等の製造	100.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Moatech Co., Ltd.	回転機器の製造販売	50.9
Hysonic Co., Ltd.	回転機器の製造販売	17.2
米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
英国		
NMB-Minebea UK Ltd	ロッドエンドの製造販売	100.0
myonic Limited	ベアリング及び部品の販売	100.0
ドイツ		
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	HDD用スピンドルモーター等の開発製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
myonic Holding GmbH	持株会社	100.0
myonic GmbH	ベアリング及び部品の製造販売	100.0
イタリア		
NMB Italia S.r.l.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.A.R.L.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
スロバキア		
NMB-Minebea Slovakia s.r.o.	回転機器及び部品の製造	100.0
チェコ		
myonic s.r.o.	ベアリング及び部品の製造販売	100.0

会社概要

ミネベア株式会社

会社情報（2013年6月現在）

東京本部
〒108-8330 東京都港区三田3-9-6
Tel: 03-6758-6711（代表）
Fax: 03-6758-6700
http://www.minebea.co.jp/

本社
〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4106-73
Tel: 0267-32-2200
Fax: 0267-31-1350

設立
1951年7月16日

独立監査人
有限責任 あずさ監査法人

株主情報（2013年3月31日現在）

普通株式
発行可能株式総数: 1,000,000,000 株
発行済株式数: 399,167,695 株
資本金: 68,259 百万円
1単元の株式の数: 1,000 株

上場証券取引所
東京、大阪及び名古屋

米国預託証券
比率（ADR：ORD）: 1：2
取引所: Over-the-Counter（OTC）
証券シンボル: MNBEY
CUSIP: 602725301
預託銀行: The Bank of New York Mellon
101 Barclay Street, 22nd Floor
New York, NY 10286, U.S.A.
Tel: 1-201-680-6825
アメリカ国内からの
フリーダイヤル: 888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
http://www.adrbnymellon.com

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社
Tel: 0120-176-417
http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

主要株主の状況

所有者別分布状況

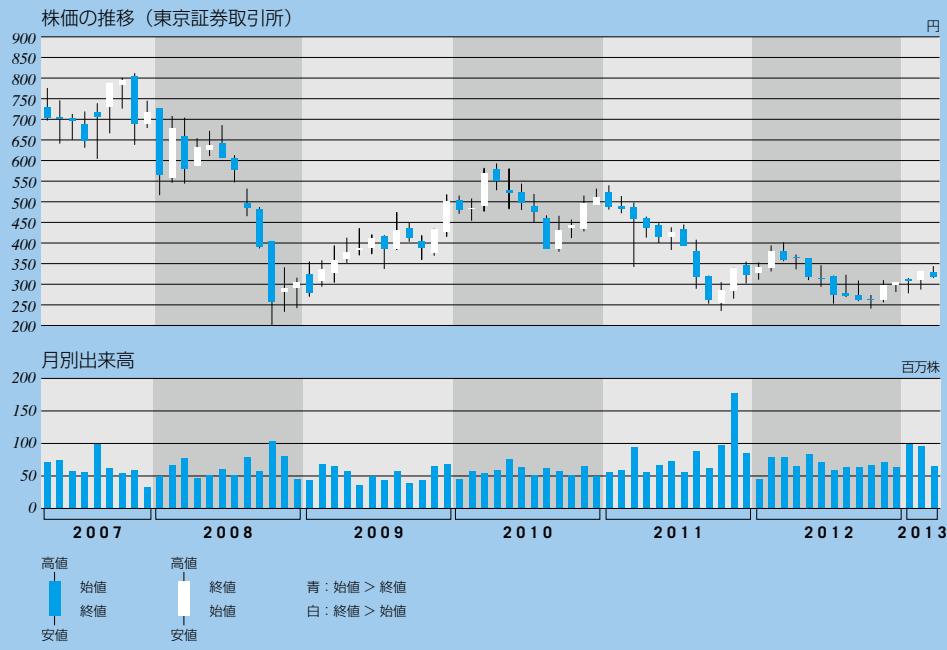
所有者区分	株主数（人）	比率（%）	所有株式数（千株）	比率（%）
金融機関	126	0.5	206,899	51.8
外国法人等	246	1.0	62,911	15.8
国内法人	276	1.2	37,660	9.4
個人・その他	21,106	88.8	91,070	22.8
小計	21,754	91.5	398,540	99.8
単元未満株主	2,017	8.5	627	0.2
合計	23,771	100.0	399,167	100.0

大株主10位

	持株数（株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	27,079,000	7.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,495,000	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	16,338,000	4.31
全国共済農業協同組合連合会	15,761,000	4.16
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	4.08
三井住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.05
株式会社啓愛社	15,000,000	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	13,531,000	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.65
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64

（注）1. 当社は、自己株式20,248,627株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移（東京証券取引所）



お問い合わせは下記にご連絡下さい。
ミネベア株式会社
IR室
Tel: 03-6758-6720
Fax: 03-6758-6710

Minebea
Passion to Exceed Precision

東京本部
〒108-8330 東京都港区三田3-9-6
Tel： 03-6758-6711（代表）
Fax：03-6758-6700
http://www.minebea.co.jp/

Copyright 2013 Minebea Co., Ltd.
Printed in Japan
July 2013